

# 令和 8年度予算見積調書

課室名：文書課  
担当名：文書管理・指導担当  
内線：2518

(単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業		
p8	永年保存文書の持続可能な保存の在り方検討事業費			一般会計	総務費	総務管理費	文書費	文書指導及び文書管理費		
事業期間	令和 8年度～	根拠法令	文書管理規則、文書管理規程			針路	08	支え合い魅力あふれる地域社会の構築	SDGsゴール	11, 12
						分野施策	0805	デジタル技術を活用した県民の利便性の向上	SDGsターゲット	11-1, 11-2, 11-3,
1 事業概要 第一種文書の紙文書は、継続的に紙文書の保存が必要となることから、電子正本化及び紙原本廃棄による持続可能な保存の在り方を検討する。  永年保存文書の持続可能な保存の在り方検討 17,545千円				5 事業説明 (1) 事業内容 第一種文書の紙文書は、継続的に紙文書の保存が必要となることから、電子正本化及び紙原本廃棄による持続可能な保存の在り方を検討する。  (2) 事業計画 令和8年度に、第一種文書の紙文書の持続可能な保存の在り方について調査、検討業務を行い、その結果を踏まえて令和9年度以降の事業計画を決定する。  (3) 事業効果 電子正本化し、紙原本の廃棄に向け下記項目の調査、検討を行う。 ・第一種文書の保存状況の調査 ・作業スケジュールの検討 ・具体的な電子化の方法、保存方法、保存場所等の検討 【活動指標(アウトプット)】 ・第一種文書の保存状況の調査 ・作業スケジュールの検討 ・具体的な電子化の方法、保存方法、保存場所等の検討 【成果指標(アウトカム)】 ・電子正本化し、原本廃棄することの具体策の決定						
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)										
3 地方財政措置の状況 なし										
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×1人=9,500千円										
予算額		財 源 内 訳						一般財源	前年との 対比	
決定額	17,545							17,545	17,545	
前年額	0							0		

## 事業内訳書

事業名	永年保存文書の持続可能な保存の在り方検討事業費		
単位事業名	永年保存文書の持続可能な保存の在り方検討	予算額	17,545千円

### ○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	17,545	17,545	
合計	17,545	17,545	

### ○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
委託料	17,545	17,545	永年保存文書の持続可能な保存の在り方検討業務委託
合計	17,545	17,545	

# 令和 8年度予算見積調書

課室名：人事課  
 担当名：スマートステーション担当  
 内線：7731 (単位：千円)

番号	事業名				会計	款	項	目	説明事業			
N28	スマートステーション運営費				一般会計	総務費	総務管理費	人事管理費	職員人事管理費			
事業期間	令和 2年度～	根拠法令	働き方改革を推進するための関係法律の整備に関する法律 障害者の雇用の促進等に関する法律第38条				針路	07	誰もが活躍し共に生きる社会の実現		SDGsゴール	8, 10
							分野施策	0703	障害者の自立・生活支援		SDGsターゲット	8-5, 10-2, 10-3
1 事業概要 スマートステーション「flat(フラット)」において、 庁内の定型業務等を集約し、ＩＣＴの活用等により効率的に処理することで、生産性・創造性の向上を図り、「働き方改革」を推進する。  スマートステーション運営費 34, 258千円					5 事業説明 (1) 事業内容 スマートステーション運営費 34, 258千円 スマートステーション「flat(フラット)」において、庁内の定型業務等を集約し、ＩＣＴの活用・標準化・一括処理により処理することで効率化を図り、生産性・創造性を向上させ、「働き方改革」を推進する。  (2) 事業計画 令和2年度にグランドオープンしたスマートステーション「flat(フラット)」の継続的な運営により、令和8年度もＩＣＴ等の活用によるより一層の「働き方改革」の推進に寄与する。  (3) 事業効果 県庁版働き方改革を推進し、職員一人一人が創造的な仕事に専念できる時間を確保することにより、その能力を最大限に発揮できる職場づくりを行い、県民サービスの向上を図る。 また、会計年度任用職員として障害者を雇用することで、障害者雇用の推進と庁内の障害者雇用の理解を深める。							
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)												
3 地方財政措置の状況 なし												
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9, 500千円×3. 0人＝28, 500千円												
予算額		財 源 内 訳							一般財源	前年との対比		
決定額	34, 258								34, 258	7, 697		
前年額	26, 561								26, 561			

## 事業内訳書

事業名	スマートステーション運営費		
単位事業名	スマートステーション運営費	予算額	34,258千円

### ○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	34,258	7,697	
合計	34,258	7,697	

### ○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
旅費	145	0	研修受講のための旅費
需用費	9,366	△2,875	消耗品費、コピー用紙代、印刷費等
役務費	1,152	△700	インターネット使用料、郵送料等
委託料	22,389	10,882	障害者就労支援アドバイザー委託、受発注管理システム運用 保守委託、受発注管理システム環境移行
使用料及び賃借料	650	101	ソフトウェア購入費
負担金、補助及び交付金	556	289	ICT研修参加費



単位事業名	スマートステーション運営費	予算額	34,258千円
-------	---------------	-----	----------

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
合計	34,258	7,697	

# 令和 8年度予算見積調書

課室名：人事課

担当名：人事管理担当

内線：2424

(単位：千円)

番号	事業名				会計	款	項	目	説明事業	
N29	人材開発推進事業				一般会計	総務費	総務管理費	人事管理費	職員人事管理費	
事業期間	昭和26年度～	根拠法令	地方公務員法第39条				針路分野施策		SDGsゴール	4
									SDGsターゲット	4-1, 4-2, 4-3, 4-5
1 事業概要			5 事業説明							
幅広い視野と高度な専門能力を習得させることなどにより、職員の自己開発意欲の向上を図るとともに、潜在的な能力を引き出して高めることにより複雑・多様化する行政課題に的確に対応できる職員を養成する。										
ア 派遣研修事業 3,668千円 イ マネジメントセミナー開催事業 250千円 ウ 研修支援事業 9,980千円										
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)			(1) 事業内容 ア 派遣研修事業 民間企業、大学等への派遣研修の実施 3,668千円 イ マネジメントセミナー開催事業 マネジメントセミナーの開催 250千円 ウ 研修支援事業 研修受講職員の旅費等 9,980千円  (2) 事業計画 ア 派遣研修事業 自治大学校派遣1名 民間企業等派遣8名 大学派遣3名 都道府県等派遣2名 イ マネジメントセミナー開催事業 部課所長級 1回 ウ 研修支援事業 部局専門研修の支援 16件 研修受講職員の旅費 外部セミナーへの参加費用 40件 スキルアップ研修の実施  (3) 事業効果 ・派遣職員の意識改革、政策形成能力の向上 ・管理職の広い視野と見識の養成 ・職員の専門的な知識や技能等の向上  (4) 主な変更点 研修（動画制作費用）の増額による負担金の増							
3 地方財政措置の状況 普通交付税（単位費用） （区分）包括算定経費（細目）総務費 （細節）人事管理費 （積算内容）職員研修										
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×2.8人＝26,600千円										
予算額		財 源 内 訳							一般財源	前年との 対比
決定額	13,898								13,898	400
前年額	13,498								13,498	

## 事業内訳書

事業名	人材開発推進事業		
単位事業名	派遣研修事業	予算額	3,668千円

### ○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	3,668	0	
合計	3,668	0	

### ○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
旅費	322	0	派遣研修旅費
役務費	105	0	大学派遣者検定料
負担金、補助及び交付金	3,241	0	大学派遣者入学料及び授業料
合計	3,668	0	

単位事業名	マネジメントセミナー開催事業	予算額	250千円
-------	----------------	-----	-------

### ○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	250	0	

単位事業名	マネジメントセミナー開催事業	予算額	250千円
-------	----------------	-----	-------

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
合計	250	0	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
報償費	250	0	研修講師への謝金
合計	250	0	

単位事業名	研修支援事業	予算額	9,980千円
-------	--------	-----	---------

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	9,980	400	
合計	9,980	400	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
報償費	480	0	部局研修開催費用

単位事業名	研修支援事業	予算額	9,980千円
-------	--------	-----	---------

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
旅費	7,500	0	研修参加者旅費
負担金、補助及び交付金	2,000	400	外部セミナーへの参加費用、研修実施に係る経費
合計	9,980	400	

# 令和 8年度予算見積調書

課室名：人事課  
 担当名：人事管理担当  
 内線：2424 (単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業	
P1	職員海外派遣研修等事業			一般会計	総務費	総務管理費	人事管理費	職員人事管理費	
事業期間	平成23年度～	根拠法令	地方公務員法第39条		針路	08	支え合い魅力あふれる地域社会の構築	SDGsゴール	4
					分野施策	0801	多文化共生と国際交流のSAITAMAづくり	SDGsターゲット	4-1, 4-2, 4-3, 4-5
1 事業の概要 職員に幅広い視野と高度な専門能力を身に付けさせ、グローバル化する行政環境に的確に対応できる柔軟な発想と実行力のある職員の養成を図るため、海外に職員を派遣する。  職員海外派遣研修事業 8,661千円				5 事業説明 (1) 事業内容 職員海外派遣研修事業 8,661千円  (2) 事業計画 職員海外派遣研修事業 海外団体等派遣 1名  (3) 事業効果 グローバル化する行政環境に的確に対応できる柔軟な発想と実行力のある職員を育成し、県政の適正かつ効率的な運営に資する。 【活動指標（アウトプット）】 海外派遣者1名 【成果指標（アウトカム）】 グローバル化する行政環境に的確に対応できる柔軟な発想と実行力のある職員の育成  (4) 変更点 海外赴任に伴う旅費の増					
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)									
3 地方財政措置の状況 なし									
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×0.2人=1,900千円									
予算額		財 源 内 訳						一般財源	前年との対比
		諸 収 入							
決定額	8,661	4,230						4,431	7,333
前年額	1,328							1,328	

## 事業内訳書

事業名	職員海外派遣研修等事業		
単位事業名	職員海外派遣研修事業	予算額	8,661千円

### ○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
諸収入・雑入	4,230	4,230	職員の海外赴任に伴う助成金
一般財源	4,431	3,103	
合計	8,661	7,333	

### ○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
旅費	8,661	8,661	職員の海外赴任に伴う渡航費用
役務費	0	△1,328	
合計	8,661	7,333	

# 令和 8年度予算見積調書

課室名：人事課

担当名：人事管理担当

内線：2424

(単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業	
N31	女性活躍推進及び管理職育成研修事業			一般会計	総務費	総務管理費	人事管理費	職員人事管理費	
事業期間	平成28年度～	根拠法令	女性の職業生活における活躍の推進に関する法律			針路	07	誰もが活躍し共に生きる社会の実現	SDGsゴール 5
						分野施策	0702	女性の活躍推進と男女共同参画の推進	SDGsターゲット 5-1, 5-2, 5-3, 5-4
1 事業の概要 女性職員の管理職や役付職員への登用を推進するため、人事と研修の両面からの支援策により、女性職員の意欲・能力向上を図る。 ア 女性活躍推進費 1,418千円 イ 女性管理職育成研修費 2,256千円				5 事業説明 (1) 事業内容 ア 女性活躍推進費 1,418千円 イ 女性管理職育成研修費 2,256千円 (2) 事業計画 ア 女性活躍推進費 管理職登用モデルとキャリアプランの作成 個別キャリアカウンセリングの実施 先進事例視察 実践訓練的人事異動 メンター制度の実施 イ 女性管理職育成研修費 女性職員のためのキャリアデザイン研修等					
2 事業主体及び負担区分 ア 事業主体：県 負担区分：（県10/10） イ 事業主体：彩の国さいたま人づくり広域連合 負担区分：（県10/10）				(3) 事業効果 女性職員の昇任に関する不安を解消し上位職への意欲を醸成するほか、管理職の職員に必要な知識やリーダーシップを会得させ部下の育成能力を養成することで、「埼玉県女性活躍・子育て応援事業主プラン」に基づいた女性管理職の増加等を進めていく。					
3 地方財政措置の状況 なし				(4) 変更点 物価高騰による役務費、負担金の増					
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×2人＝19,000千円									

予算額		財 源 内 訳						一般財源	前年との対比
決定額	3,674							3,674	600
前年額	3,074							3,074	



## 事業内訳書

事業名	女性活躍推進及び管理職育成研修事業		
単位事業名	女性活躍推進費	予算額	1,418千円

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	1,418	466	
合計	1,418	466	

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
旅費	34	0	メンター旅費
役務費	584	65	キャリアカウンセリング料
負担金、補助及び交付金	800	401	女性メンター研修等
合計	1,418	466	

単位事業名	女性管理職育成研修費	予算額	2,256千円
-------	------------	-----	---------

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	2,256	134	

単位事業名	女性管理職育成研修費	予算額	2,256千円
-------	------------	-----	---------

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
合計	2,256	134	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
負担金、補助及び交付金	2,256	134	キャリアデザイン研修等
合計	2,256	134	

# 令和 8年度予算見積調書

課室名：人事課

担当名：人事管理担当

内線：2424

(単位：千円)

番号		事業名			会計	款	項	目	説明事業			
P2		庁内の女性活躍推進			一般会計	総務費	総務管理費	人事管理費	職員人事管理費			
事業期間	令和 5年度～	根拠法令	女性の職業生活における活躍の推進に関する法律				針路	07	誰もが活躍し共に生きる社会の実現		SDGsゴール	5
							分野施策	0702	女性の活躍推進と男女共同参画の推進		SDGsターゲット	5-1, 5-2, 5-3, 5-4
1 事業概要 女性職員の一層の活躍を進めるため、女性職員に民間企業の経営者等の下でリーダーシップや働き方を学んでもらい、昇任への意欲向上を図る。  民間企業でのシャドウイング 360千円					5 事業説明 (1) 事業内容 民間企業でのシャドウイング 360千円  (2) 事業計画 庁内で活躍する女性職員が民間企業の経営者等の下でリーダーシップや働き方等を学び、昇任への意欲向上の一助とする。  (3) 事業効果 民間企業の経営者等から直接リーダーシップ等を学ぶほか、庁内業務以外の経験を積むことにより女性職員の上位職への意欲を醸成し、女性管理職の増加等を進めていく。 【活動指標（アウトプット）】 主査・主幹級職員4名を派遣 【成果指標（アウトカム）】 男女ともに、自然に管理職・役付職員を目指す県庁を実現し、男女それぞれの視点・知見を県政に反映する。							
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)												
3 地方財政措置の状況 なし												
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×1人＝9,500千円												
予算額		財 源 内 訳							一般財源	前年との 対比		
決定額	360								360	0		
前年額	360								360			

## 事業内訳書

事業名	庁内の女性活躍推進		
単位事業名	民間企業でのシャドウイング	予算額	360千円

### ○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	360	0	
合計	360	0	

### ○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
報償費	200	0	シャドウイング対象者への謝金
旅費	160	0	参加者旅費
合計	360	0	

# 令和 8年度予算見積調書

課室名：人事課

担当名：人事管理担当

内線：2424

(単位：千円)

番号	事業名				会計	款	項	目	説明事業		
P3	全職員のための自己実現支援事業				一般会計	総務費	総務管理費	人事管理費	職員人事管理費		
事業期間	令和 7年度～	根拠法令	障害者の雇用の促進等に関する法律				針路 分野施策	07 誰もが活躍し共に生きる社会の実現 0703 障害者の自立・生活支援	SDGsゴール SDGsターゲット	8, 10 8-2, 8-5, 10-2, 10-	
1 事業概要 「職員の主体的スキルアップ支援」と「障害者が活躍しやすい職場づくり」を強化することで自己実現をサポートするとともに、様々な働き方改革支援策と合わせて、職員のウェルビーイングにつなげていく。  ア 職員のスキルアップ支援事業 3,500千円 イ 障害者の多様な働き方実現支援事業 1,880千円			5 事業説明 (1) 事業内容 ア 職員のスキルアップ支援事業 3,500千円 イ 障害者の多様な働き方実現支援事業 1,880千円  (2) 事業計画 ア 職員のスキルアップ支援事業 職員が今後のキャリアも含め、県の業務に関連しかつ自己のスキル向上に資するものとして取得した資格に関して、要した費用の一部を助成 イ 障害者の多様な働き方実現支援事業 (ア) 障害者職場実習 障害者の就労ニーズを踏まえ、適性を見極めてから就職を判断できる職場実習を実施 実習を経て自信のついた障害者を短時間の会計年度任用職員として各所属で任用 (イ) 障害者雇用定着促進 障害者が職場実習に安心して参加し、就労を継続できるよう、外部アドバイザーとの個別相談を実施 面談結果を所属にフィードバックし、より働きやすく満足度の高い職場づくりを推進 (ウ) 障害者就労支援施設等へのジョブナビキャラバン 県の障害者雇用に関する広報を行うとともに、障害者の就労ニーズをヒアリングするため、大学や就労支援施設等を訪問  (3) 事業効果 職員の主体的なスキルアップを支援することで職員の職務能力が向上するとともに、獲得したスキルをベースとした人事配置により自己実現の機会を確保する。 また、短時間勤務の障害者雇用を実施することで、短時間勤務を希望する障害者の雇用機会を拡大する。 これにより、全職員（健常者・障害者）が自己実現でき、職員のウェルビーイングが向上するとともに、質の高い県民サービスの提供にもつながる。 【活動指標(アウトプット)】 資格取得に要した費用の一部を助成70人 職場実習の受入10件、施設へのPR活動30か所 【成果指標(アウトカム)】 資格取得者数70人、短時間勤務の障害者の採用者数10人								
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)											
3 地方財政措置の状況 なし											
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×3人=28,500千円											

予算額		財 源 内 訳						一般財源	前年との 対比
決定額	5,380							5,380	0
前年額	5,380							5,380	

## 事業内訳書

事業名	全職員のための自己実現支援事業		
単位事業名	職員のスキルアップ支援事業	予算額	3,500千円

### ○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	3,500	0	
合計	3,500	0	

### ○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
負担金、補助及び交付金	3,500	0	資格取得等に係る費用の助成金
合計	3,500	0	

単位事業名	障害者の多様な働き方実現支援事業	予算額	1,880千円
-------	------------------	-----	---------

### ○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	1,880	0	
合計	1,880	0	

単位事業名	障害者の多様な働き方実現支援事業	予算額	1,880千円
-------	------------------	-----	---------

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
報償費	690	0	アドバイザー謝金
旅費	190	0	障害者施設等への訪問旅費
使用料及び賃借料	1,000	0	説明会会場費
合計	1,880	0	

# 令和 8年度予算見積調書

課室名：人事課  
担当名：管理担当  
内線：2417

(単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業	
P4	カスタマーハラスメント防止対策事業費			一般会計	総務費	総務管理費	人事管理費	職員服務管理費	
事業期間	令和 8年度～令和10年度	根拠法令	労働施策総合推進法、パワー・ハラスメントの防止等に関する要綱の運用について			針路	07	誰もが活躍し共に生きる社会の実現	SDGsゴール 8
						分野施策	0701	就業支援と雇用環境の改善	SDGsターゲット 8-5
1 事業概要 利用者からのカスタマーハラスメントの未然防止を図るとともに、職員への研修、相談体制の構築などの対策により、職員が安心して働くことができる職場環境を整備し、質の高い県民サービスを実現する。  ア 啓発用ポスター制作 1,000千円 イ レジリエンス&セルフケア研修の実施 825千円 ウ 弁護士相談 960千円				5 事業説明 (1) 事業内容 ア 啓発用ポスター制作 1,000千円 イ レジリエンス&セルフケア研修の実施 825千円 ウ 弁護士相談 960千円  (2) 事業計画 ア 利用者がカスタマーハラスメントに当たる行為を認識することで、ハラスメント行為の抑止につながるよう、啓発用ポスターを制作し、全所属の窓口等に掲示する。 イ 職員がカスタマーハラスメントと思われる言動等への対応・心構えを学び、被害を最小化するための研修を実施する。 ウ 困難事案の解決や必要に応じて法的措置を取ることができるよう、外部の弁護士に相談できる体制を構築する。  (3) 事業効果 利用者からのカスタマーハラスメントの減少等により、職員が安心感をもって、十分能力を発揮できる勤務環境を保持することにより、質の高い県民サービスが提供される。 【活動指標(アウトプット)】 ア 全所属の窓口等に掲示 イ 研修受講者9,000人 ウ 相談に対する対応100% 【成果指標(アウトカム)】 ・ 利用者からのカスタマーハラスメントにより対応に苦慮している事案の減少 4件→0件 ・ カスタマーハラスメントを受けたことがある県職員の割合(調査対象期間：過去3年間) 令和10年度末:20%以下(令和7年度:26.7%)					
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)									
3 地方財政措置の状況 なし									
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×0.1人=950千円									
予算額		財 源 内 訳						一般財源	前年との 対比
決定額	2,785							2,785	2,785
前年額	0							0	



## 事業内訳書

事業名	カスタマーハラスメント防止対策事業費		
単位事業名	啓発用ポスター制作費	予算額	1,000千円

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	1,000	1,000	
合計	1,000	1,000	

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
委託料	1,000	1,000	啓発用ポスター制作業務委託 1,000,000円
合計	1,000	1,000	

単位事業名	レジリエンス&セルフケア研修	予算額	825千円
-------	----------------	-----	-------

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	825	825	
合計	825	825	

単位事業名	レジリエンス&セルフケア研修	予算額	825千円
-------	----------------	-----	-------

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
役務費	825	825	研修動画作成 825,000円
合計	825	825	

単位事業名	弁護士相談費	予算額	960千円
-------	--------	-----	-------

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	960	960	
合計	960	960	

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
報償費	960	960	弁護士報酬 10,000円×96時間(2時間×4回×12ヵ月)
合計	960	960	

# 令和 8年度予算見積調書

課室名：人事課  
 担当名：人事管理担当  
 内線：2424 (単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業	
N35	「彩の国さいたま人づくり広域連合」負担金			一般会計	総務費	総務管理費	人事管理費	「彩の国さいたま人づくり広域連合」負担金	
事業期間	平成11年度～	根拠法令	地方自治法第291条の9 地方公務員法第39条			針路分野施策		SDGsコード	4
								SDGsターゲット	4-1, 4-2, 4-3, 4-5
1 事業概要 地域主権改革の推進に伴い、地方公共団体の役割と責任が増大し、職員の人材開発が重要となっている中で、職員の人材開発・交流・確保を目的として、県と県内全市町村が参画して設立した「彩の国さいたま人づくり広域連合」の運営費を負担する。  ア 議会費・総務費関係 2,654千円 イ 給与費 107,826千円 ウ 県職員研修費 31,911千円 エ 施設運営費 13,742千円				5 事業説明 (1) 事業内容 ア 議会費・総務費関係 2,654千円 彩の国さいたま人づくり広域連合議会の開催、事務局運営経費等に関する経費 イ 給与費 107,826千円 広域連合職員の給与を支払うための経費 ウ 県職員研修費 31,911千円 県職員の研修に関する経費 エ 施設運営費 13,742千円 研修実施にかかる共通経費及び庁舎の維持管理に係る経費  (2) 事業計画 ウ 県職員研修の実施 階層別基本研修 階層別選択研修 講師養成研修 特別研修  (3) 事業効果 ・職員一人ひとりの職務遂行能力の向上と意識改革の徹底 ・課題解決力及び実践的能力の向上  (4) 主な変更点 給与改定による人件費の増					
2 事業主体及び負担区分 事業主体 彩の国さいたま人づくり広域連合 負担区分 県1/2、市町村1/2 (但し、県職員研修費は県10/10等、詳細は同連合規約第18条による)									
3 地方財政措置の状況 普通交付税 (単位費用) (区分) 包括算定経費 (細目) 総務費 (細節) 人事管理費 (積算内容) 職員研修・職員研修所の運営									
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×0.3人=2,850千円									
予算額		財 源 内 訳						一般財源	前年との対比
		財産収入							
決定額	156,133	4						156,129	4,732
前年額	151,401	4						151,397	

## 事業内訳書

事業名	「彩の国さいたま人づくり広域連合」負担金		
単位事業名	議会費・総務費関係	予算額	2,654千円

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	2,654	31	
合計	2,654	31	

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
負担金、補助及び交付金	2,654	31	彩の国さいたま人づくり広域連合議会の開催、事務局運営等に関する経費
合計	2,654	31	

単位事業名	給与費	予算額	107,826千円
-------	-----	-----	-----------

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	107,826	4,732	
合計	107,826	4,732	

単位事業名	給与費	予算額	107,826千円
-------	-----	-----	-----------

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
負担金、補助及び交付金	107,826	4,732	広域連合職員の給与を支払うための経費
合計	107,826	4,732	

単位事業名	県職員研修費	予算額	31,911千円
-------	--------	-----	----------

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	31,911	0	
合計	31,911	0	

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
負担金、補助及び交付金	31,911	0	県職員の研修に関する経費
合計	31,911	0	

単位事業名	施設運営費	予算額	13,742千円
-------	-------	-----	----------

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
財産収入・ 土地建物貸付収入	4	0	土地貸付収入
一般財源	13,738	△31	
合計	13,742	△31	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
負担金、補助及び交付金	13,742	△31	研修実施にかかる共通経費及び庁舎の維持管理に係る経費
合計	13,742	△31	

# 令和 8年度予算見積調書

課室名：職員健康支援課  
担当名：健康管理担当  
内線：2454

(単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業		
P5	健康経営による組織活性化推進事業費			一般会計	総務費	総務管理費	人事管理費	職員衛生管理費		
事業期間	令和 8年度～	根拠法令	なし				針路	07 誰もが活躍し共に生きる社会の実現	SDGsゴール	8, 3
							分野施策	0701 就業支援と雇用環境の改善	SDGsターゲット	8-5
1 事業概要 健康課題を明確にし、健康経営を実践することにより職員のウェルビーイング向上、職員の能力発揮・組織の活性化を図る。				<p>(1) 事業内容</p> <p>ア 課題分析・健康経営戦略策定 9,460千円 職員のウェルビーイング向上に向け、組織課題をパフォーマンス指標（アブセンティーイズム、プレゼンティーイズム、ワーク・エンゲイジメント）の切り口からも現状を把握し、対策を見直し、健康経営戦略を策定する。 ※アブセンティーイズム：健康問題による欠勤 プレゼンティーイズム：欠勤はしていないが、健康問題が理由で生産性が低下している状態 ワーク・エンゲイジメント：仕事において活力・熱意・没頭が揃った状態</p> <p>イ システム改修 601千円 ストレスチェックシステムを改修することで、パフォーマンス指標の測定を可能とする。</p> <p>ウ 健康経営戦略会議 150千円 分析結果の共有、対応方針の決定及び健康経営推進に向けた庁内の理解・合意形成を図る。</p> <p>(2) 事業計画</p> <p>ア 課題分析・健康経営戦略策定 (ア) 課題抽出、目標の明確化 5～9月予定 (イ) 既存事業の見直し、課題への対応方針の決定 5～9月予定 (ウ) 健康経営戦略策定 10～12月予定</p> <p>イ システム改修 (ア) ストレスチェックシステム改修 4～5月予定 (イ) 組織全体のパフォーマンス指標の把握（ストレスチェックの実施） 6月予定</p> <p>ウ 健康経営戦略会議 1月予定 分析結果に基づく対応方針の決定、健康経営推進に向けた庁内の理解・合意形成、健康経営宣言</p> <p>(3) 事業効果</p> <p>【活動指標（アウトプット）】健康経営戦略の公表 【成果指標（アウトカム）】・健康経営優良法人の取得 ・健康経営優良法人の認定を受けていることが申込動機になった受験申込者の割合の増加（前年より上昇） ・職員のワーク・エンゲイジメント値の向上（前年比0.1ポイント上昇）</p>						
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)										
3 地方財政措置の状況 なし										
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×2.0人=19,000千円										
予算額		財 源 内 訳						一般財源	前年との 対比	
決定額	10,211							10,211	10,211	
前年額	0							0		

## 事業内訳書

事業名	健康経営による組織活性化推進事業費		
単位事業名	課題分析・健康経営戦略策定	予算額	9,460千円

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	9,460	9,460	
合計	9,460	9,460	

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
委託料	9,460	9,460	データ分析・健康経営戦略策定業務委託 9,460,000円
合計	9,460	9,460	

単位事業名	システム改修	予算額	601千円
-------	--------	-----	-------

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	601	601	
合計	601	601	



単位事業名	システム改修	予算額	601千円
-------	--------	-----	-------

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
委託料	601	601	ストレスチェックシステム改修 600,600円
合計	601	601	

単位事業名	健康経営戦略会議	予算額	150千円
-------	----------	-----	-------

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	150	150	
合計	150	150	

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
報償費	150	150	健康経営推進勉強会講師謝金 150,000円
合計	150	150	

# 令和 8年度予算見積調書

課室名：職員健康支援課

担当名：厚生担当

内線：2463

(単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業	
P6	別所沼会館解体撤去事業費			一般会計	総務費	総務管理費	人事管理費	職員衛生管理費	
事業期間	平成 8年度～ 令和 8年度	根拠法令	都市公園法第27条			針路	08	支え合い魅力あふれる地域社会の構築	SDGsゴール
						分野施策	0802	地域の魅力創造発信と観光振興	SDGsターゲット
<b>1 事業概要</b> さいたま市営別所沼公園内に設置している別所沼会館は、令和7年度末にて閉館し、その後は利活用の見込みが無いことから、都市公園法に基づき、老朽化した建物を解体・撤去する。  別所沼会館解体撤去事業費 812,240千円				<b>5 事業説明</b> (1) 事業内容 別所沼会館解体撤去事業費 812,240千円 別所沼会館は、さいたま市営別所沼公園内に設置しており、令和7年度末にて閉館する。 閉館後は、会館敷地を速やかに市営公園として再整備可能な状態にするため、都市公園法の規定に基づき、令和8年度中に建物を解体・撤去する。  (2) 事業計画 令和8年度 別所沼会館解体工事の実施 令和9年度～さいたま市によって会館敷地の再整備が行われ、市営公園として運営される。  (3) 事業効果 老朽化が進んだ別所沼会館の建物を解体・撤去することにより、施設の維持管理コストが縮減される。 また、会館敷地は公園用地であり用途が限られるため、さいたま市が地域の意見を踏まえて再整備することにより、市営公園の利便性向上と地域住民の福祉の増進につながる。 【活動指標（アウトプット）】 施設の維持管理コスト縮減と市による別所沼公園との一体的な整備 【成果指標（アウトカム）】 会館施設等が別所沼公園と一体的に利用され、多くの人々に親しまれる憩いの場となる。  (4) 県民・民間活力、職員のマンパワーの活用、他団体との連携状況 公園利用者や近隣住民の意向を踏まえるとともに、公園の運営主体であるさいたま市との連携を図る。					
<b>2 事業主体及び負担区分</b> (県10/10)									
<b>3 地方財政措置の状況</b> なし									
<b>4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員</b> 9,500千円×0.7人=6,650千円									
予算額		財 源 内 訳						一般財源	前年との 対比
		使用料・手数料	県 債						
決定額	812,240		720,000					92,240	758,204
前年額	54,036	2,000	7,000					45,036	

## 事業内訳書

事業名	別所沼会館解体撤去事業費		
単位事業名	別所沼会館解体撤去事業費	予算額	812,240千円

### ○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
県債・ 総務債	720,000	713,000	県有施設整備事業債
一般財源	92,240	47,204	
合計	812,240	760,204	

### ○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
需用費	42	40	解体工事に伴う事務費
役務費	2,956	2,956	空調・厨房機器等撤去搬出経費
委託料	8,358	△43,676	産業廃棄物収集運搬・処分経費
使用料及び賃借料	84	84	解体工事に伴う事務費
工事請負費	800,800	800,800	別所沼会館解体工事費

単位事業名	別所沼会館解体撤去事業費	予算額	812,240千円
-------	--------------	-----	-----------

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
合計	812,240	760,204	

単位事業名	別所沼会館改修工事負担金	予算額	0千円
-------	--------------	-----	-----

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
使用料及び手数料・ 行政財産使用料	0	△2,000	
合計	0	△2,000	

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
負担金、補助及び交付金	0	△2,000	
合計	0	△2,000	

# 令和 8年度予算見積調書

課室名：職員健康支援課  
 担当名：健康管理担当  
 内線：2464 (単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業	
N39	共済組合健康管理助成費			一般会計	総務費	総務管理費	人事管理費	共済組合補助	
事業期間	昭和42年度～	根拠法令	地方公務員法第42条・地方公務員等共済組合法第112条			針路	06 人生100年を見据えたシニア活躍の推進	SDGsゴール	3
						分野施策	0601 生涯を通じた健康の確保	SDGsターゲット	
1 事業概要 県の福利厚生事業を補完する共済組合に対して助成する。 ア 人間ドック事業補助 75,969千円 イ 特定年齢人間ドック事業補助 58,564千円 ウ 婦人科検診事業補助 21,638千円				5 事業説明 (1) 事業内容 地方職員共済組合埼玉県支部は、組合員の短期(医療)給付及び長期(年金)給付を行っているほか、福祉事業として保健、医療、宿泊、貸付及び物資の各事業を行っており、県の福利厚生事業を補完する重要な役割を果たしている。 上記共済組合に対して、健康管理事業費の補助を行い、福利厚生の充実を図る。 ア 人間ドック事業補助 3,357人 イ 特定年齢人間ドック事業補助 男性50歳以上 378人 それ以外 1,309人 ウ 婦人科検診事業費補助 子宮がん 2,804人 乳がん 1,000人 (2) 事業計画 一般人間ドック等 6月～12月 (3) 事業効果 人間ドック等の各種健診等を通じた疾病の早期発見等により職員の健康の保持・増進を図る。 (4) 県民・民間活力、職員のマンパワーの活用、他団体の連携状況 民間の医療資源(健診機関)のノウハウを活用することにより人間ドック等を実施する。					
2 事業主体及び負担区分 ア (県10/10)事業者 イ (県 8/10)事業者2/10 ウ (県10/10)事業者0									
3 地方財政措置の状況 普通交付税(単位費用)(区分)包括算定経費 (細目)総務費(細節)人事管理費									
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×0.4人=3,800千円									
予算額		財 源 内 訳						一般財源	前年との対比
		諸 収 入							
決定額	156,171	53,104						103,067	9,369
前年額	146,802	49,725						97,077	

## 事業内訳書

事業名	共済組合健康管理助成費		
単位事業名	人間ドック事業補助	予算額	75,969千円

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
諸収入・雑入	24,350	3,450	共済組合健康管理助成事業企業局・下水道局・浦和競馬組合・広域連合・(地独)埼玉県立病院機構等負担金
一般財源	51,619	6,869	
合計	75,969	10,319	

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
負担金、補助及び交付金	75,969	10,319	一般人間ドック 22,630円×3,357人
合計	75,969	10,319	

単位事業名	特定年齢人間ドック事業補助	予算額	58,564千円
-------	---------------	-----	----------

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
諸収入・雑入	19,258	△1,004	共済組合健康管理助成事業企業局・下水道局・浦和競馬組合・広域連合・(地独)埼玉県立病院機構等負担金

単位事業名	特定年齢人間ドック事業補助	予算額	58,564千円
-------	---------------	-----	----------

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	39,306	△2,841	
合計	58,564	△3,845	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
負担金、補助及び交付金	58,564	△3,845	特定年齢人間ドック 50歳以上男性以外 39,000円×0.8×1.1×1,309人 50歳以上男性 41,000円×0.8×1.1× 378人
合計	58,564	△3,845	

単位事業名	婦人科検診事業補助	予算額	21,638千円
-------	-----------	-----	----------

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
諸収入・雑入	9,496	933	共済組合健康管理助成事業企業局・下水道局・浦和競馬組合・広域連合・(地独)埼玉県立病院機構等負担金
一般財源	12,142	1,962	

単位事業名	婦人科検診事業補助	予算額	21,638千円
-------	-----------	-----	----------

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
合計	21,638	2,895	

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
負担金、補助及び交付金	21,638	2,895	子宮がん検診 5,359円×2,804人 乳がん検診(マンモ) 6,611円×1,000人
合計	21,638	2,895	



# 令和 8年度予算見積調書

課室名：職員健康支援課  
 担当名：厚生担当  
 内線：2462

(単位：千円)

番号	事業名				会計	款	項	目	説明事業	
P7	職員住宅修繕事業費				一般会計	総務費	総務管理費	財産管理費	県有財産管理営繕事業費	
事業期間	令和 6年度～	根拠法令	埼玉県職員住宅管理規則				針路分野施策	02 0206 県民の暮らしの安心確保生活の安心支援	SDGsゴール 8	SDGsターゲット 8-8
1 事業概要 保有職員住宅の住環境の維持改善を図る。 保有職員住宅修繕業務 6,096千円			5 事業説明 (1) 事業内容 ア 保有職員住宅修繕業務 6,096千円  (2) 事業計画 ア 職員健康支援課所管の保有職員住宅(82戸)の修繕業務  (3) 事業効果 ア 職員住宅の住環境の維持改善が図られる。 イ 職員の福利厚生 of 充実及び優秀な人材の確保に貢献する。  【活動指標(アウトプット)】 ときわ職員住宅の給水管の改修工事 【活動指標(アウトカム)】 福利厚生 of 充実が図られ、職員の公務能率が向上する。 また、優秀な人材の確保に貢献する。  (4) 県民・民間活力、職員のマンパワーの活用、他団体の連携状況 ア 職員住宅の維持管理を迅速に行うため、維持管理業務を業者委託している。							
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)										
3 地方財政措置の状況 普通交付税(単位費用)(区分)包括算定経費(細目)総務費(細節)人事管理費(積算内容)職員の福利厚生										
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×1人=9,500千円										
予算額		財 源 内 訳							一般財源	前年との対比
決定額	6,096								6,096	0
前年額	6,096								6,096	

## 事業内訳書

事業名	職員住宅修繕事業費		
単位事業名	保有職員修繕業務	予算額	6,096千円

### ○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	6,096	0	
合計	6,096	0	

### ○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
委託料	6,096	0	職員住宅維持管理業務委託
合計	6,096	0	

# 令和 8年度予算見積調書

課室名：管財課  
 担当名：ファシリティマネジメント担当  
 内線：2603 (単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業	
P23	県有施設改修・修繕事業費（計画修繕）			一般会計	総務費	総務管理費	財産管理費	県有財産管理営繕事業費	
事業期間	平成29年度～	根拠法令	なし			針路分野施策	01 災害・危機に強い埼玉の構築 0101 危機管理・防災体制の再構築	SDGsゴール 9, 11 SDGsターゲット 9-1, 11-7, 11-c	
<b>1 事業概要</b> 長期保全計画に基づき、県有施設を適正に維持管理するための改修や修繕を行う。  ア 計画修繕 5,902,613千円 イ 計画修繕(既債務負担設定分) 1,798,833千円				<b>5 事業説明</b> (1) 事業説明 県有施設の改修や維持修繕を実施し、適正な財産管理及び執務環境の整備を図る。  (2) 事業計画 ・長期保全計画に基づき、県有施設の改修・修繕工事を行う。  (3) 事業効果 ・施設の効率的な運営と執務環境の改善 ・県民サービスの向上 ・老朽化による事故、重大な故障の未然防止 ・施設の適正な維持管理 ・衛生的環境の確保及び現行基準への適合  <b>【過去3年間の工事等件数】</b> 令和7年度：206件(見込み) 令和6年度：206件 令和5年度：227件 <b>【活動指標(アウトプット)】</b> ・長期保全計画に基づく、建築物のライフサイクルコストを踏まえた改修・修繕工事等の実施：206件 <b>【成果指標(アウトカム)】</b> ・老朽化等による事故や重大な故障の発生数：0件					
<b>2 事業主体及び負担区分</b> (県10/10)									
<b>3 地方財政措置の状況</b> 普通交付税(単位費用) (区分)包括算定経費(細目)総務費 (細節)財産管理費 (積算内容)公有財産の管理、営繕									
<b>4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員</b> 9,500千円×4.3人=40,850千円									
予算額		財 源 内 訳						一般財源	前年との対比
		寄 附 金	県 債						
決定額	7,701,446	200	7,588,000					113,246	1,190,808
前年額	6,510,638	200	6,502,000					8,438	

## 事業内訳書

事業名	県有施設改修・修繕事業費（計画修繕）		
単位事業名	計画修繕	予算額	5,902,613千円

### ○歳入

（単位：千円）

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
寄附金・ 総務管理費寄附金	200	0	地方創生応援税制寄附金
県債・ 総務債	5,790,000	△712,000	県有施設整備事業債
一般財源	112,413	103,975	
合計	5,902,613	△608,025	

### ○歳出

（単位：千円）

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
旅費	4,692	△2,158	現地での打ち合わせ、工事監理等
需用費	1,299	△50	消耗品等
役務費	655	△50	通信運搬費等
委託料	511,504	191,750	設計業務委託料

単位事業名	計画修繕	予算額	5,902,613千円
-------	------	-----	-------------

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
使用料及び賃借料	295	△486	会議室使用料
工事請負費	5,384,168	△797,031	県庁舎等での改修・修繕工事
合計	5,902,613	△608,025	

単位事業名	計画修繕（既債務負担設定分）	予算額	1,798,833千円
-------	----------------	-----	-------------

○歳入

（単位：千円）

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
県債・ 総務債	1,798,000	1,798,000	県有施設整備事業債
一般財源	833	833	
合計	1,798,833	1,798,833	

○歳出

（単位：千円）

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
工事請負費	1,798,833	1,798,833	県庁舎等での改修・修繕工事
合計	1,798,833	1,798,833	

# 令和 8年度予算見積調書

課室名：管財課  
 担当名：ファシリティマネジメント担当  
 内線：2603 (単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業	
N84	県有施設改修・修繕事業費（計画外修繕等）			一般会計	総務費	総務管理費	財産管理費	県有財産管理営繕事業費	
事業期間	令和 5年度～	根拠法令	なし			針路	01 災害・危機に強い埼玉の構築	SDGsゴール	9, 11
						分野施策	0101 危機管理・防災体制の再構築	SDGsターゲット	9-1, 11-7, 11-c
1 事業概要 県有施設を適正に維持管理するための改修や修繕を行うとともに、総合的・長期的観点から施設を適正に管理・活用するためファシリティマネジメントを推進する。  ア 計画外修繕 501,871千円 イ ファシリティマネジメント事業 13,996千円				5 事業説明 (1) 事業説明 県有施設の改修や維持修繕を実施し、適正な財産管理及び執務環境の整備を図るとともに、施設ごとの長期的かつ具体的な修繕計画を定めた長期保全計画の見直しを図る。  (2) 事業計画 ・県有施設の改修・修繕工事を行う。 ・本庁舎等の小規模修繕の実施及び各地域機関庁舎の小規模な修繕について各庁舎管理者への執行委任を行う。 ・年度途中に発生した県有施設の緊急修繕工事を行う。 ・長期保全計画の見直しに係る基礎調査等を行う。  (3) 事業効果 ・施設の効率的な運営と執務環境の改善 ・県民サービスの向上 ・老朽化による事故、重大な故障の未然防止 ・施設の適正な維持管理 ・衛生的環境の確保及び現行基準への適合  <b>【過去2年間の当該事業による工事等件数】</b> 令和7年度：16件(見込み) 令和6年度：24件 <b>【活動指標(アウトプット)】</b> ・長期保全計画に寄らない県有施設の改修・修繕工事等：13件 <b>【成果指標(アウトカム)】</b> ・老朽化等による事故や重大な故障の発生数：0件					
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)									
3 地方財政措置の状況 普通交付税(単位費用) (区分)包括算定経費(細目)総務費 (細節)財産管理費 (積算内容)公有財産の管理、営繕									
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×4.3人=40,850千円									
予算額		財 源 内 訳						一般財源	前年との対比
		県 債							
決定額	515,867	329,000						186,867	△31,649
前年額	547,516	398,000						149,516	

## 事業内訳書

事業名	県有施設改修・修繕事業費（計画外修繕等）		
単位事業名	計画外修繕	予算額	501,871千円

### ○歳入

（単位：千円）

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
県債・ 総務債	329,000	△69,000	県有施設整備事業債
一般財源	172,871	29,594	
合計	501,871	△39,406	

### ○歳出

（単位：千円）

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
旅費	575	60	現地での打ち合わせ、工事監理等
需用費	139,564	6,593	消耗品、修繕料等
役務費	2,762	△203	通信運搬費等
委託料	22,631	△1,509	設計業務委託料
使用料及び賃借料	816	90	営繕積算システム等維持費管理費用



単位事業名	計画外修繕	予算額	501,871千円
-------	-------	-----	-----------

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
工事請負費	335,523	△42,930	県庁舎等での改修・修繕工事
負担金、補助及び交付金	0	△1,507	
合計	501,871	△39,406	

単位事業名	ファシリティマネジメント事業	予算額	13,996千円
-------	----------------	-----	----------

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	13,996	7,757	
合計	13,996	7,757	

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
旅費	174	174	施設調査等
委託料	13,822	7,583	施設調査業務委託料
合計	13,996	7,757	

# 令和 8年度予算見積調書

課室名：管財課  
担当名：設備担当  
内線：2596

(単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業	
P24	県有施設エコオフィス化改修事業費			一般会計	総務費	総務管理費	財産管理費	県有財産管理営繕事業費	
事業期間	平成17年度～	根拠法令	なし			針路	10 豊かな自然と共生する社会の実現	SDGsゴール	9
						分野施策	1006 地球環境に優しい社会づくり	SDGsターゲット	9-1
<b>1 事業の概要</b> 老朽化した県有施設の設備改修の際に、機能の復旧に合わせて省エネルギー性の高い機器の導入を図る。  ア エコオフィス化改修 805,134千円 イ エコトイレ改修 447,504千円				<b>5 事業説明</b> (1) 事業内容 ア エコオフィス化改修 805,134千円 約20年が経過し老朽化した空調設備の機能復旧に合わせ、省エネルギー性の高い設備に改修を行う。 イ エコトイレ改修 447,504千円 トイレ全体を改修し、洋式化や節水器具の採用、床の乾式化等を実施することで、利便性の向上と衛生環境の改善を行う。  (2) 事業計画 ア エコオフィス化改修 (空調設備改修) 工事 朝霞地方庁舎ほか5施設 設計 花と緑の振興センター イ エコトイレ改修 工事 八潮新都市建設事務所ほか3施設  (3) 事業効果 (工事実施箇所) 【活動指標 (アウトプット)】 空調設備の更新6施設、トイレ改修4施設 【活動成果 (アウトカム)】 光熱水費2,425千円/年の削減、CO2排出量52t/年の削減					
<b>2 事業主体及び負担区分</b> (県10/10)									
<b>3 地方財政措置の状況</b> 普通交付税 (単位費用) (区分) 包括算定経費 (細目) 総務費 (細節) 財産管理費 (積算内容) 公有財産の管理、営繕									
<b>4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員</b> 9,500千円×0.5人=4,750千円									
予算額		財 源 内 訳						一般財源	前年との対比
		寄 附 金	県 債						
決定額	1,252,638	100	1,251,000					1,538	503,762
前年額	748,876	1,000	747,000					876	

## 事業内訳書

事業名	県有施設エコオフィス化改修事業費		
単位事業名	エコオフィス化改修	予算額	805,134千円

### ○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
寄附金・ 総務管理費寄附金	100	△900	地方創生応援税制寄附金
県債・ 総務債	804,000	156,000	県有施設整備事業債
一般財源	1,034	506	
合計	805,134	155,606	

### ○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
旅費	725	△100	現地での打ち合わせ、工事監理等
需用費	178	△16	消耗品費等
役務費	24	0	通信運搬費等
委託料	12,566	△88,711	設計業務委託

単位事業名	エコオフィス化改修	予算額	805,134千円
-------	-----------	-----	-----------

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
工事請負費	791,641	244,433	朝霞地方庁舎ほか5施設
合計	805,134	155,606	

単位事業名	エコトイレ改修	予算額	447,504千円
-------	---------	-----	-----------

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
県債・総務債	447,000	348,000	県有施設整備事業債
一般財源	504	156	
合計	447,504	348,156	

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
旅費	561	117	現地での打ち合わせ、工事監理等

単位事業名	エコトイレ改修	予算額	447,504千円
-------	---------	-----	-----------

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
需用費	116	17	消耗品費等
役務費	16	4	通信運搬費等
委託料	0	△12,533	
工事請負費	446,811	360,551	八潮新都市建設事務所ほか3施設
合計	447,504	348,156	

# 令和 8年度予算見積調書

課室名：管財課  
担当名：営繕担当  
内線：2594

(単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業	
P25	未来をひらく快適空間整備事業			一般会計	総務費	総務管理費	財産管理費	県有財産管理営繕事業費	
事業期間	令和 8年度	根拠法令	なし			針路	08	支え合い魅力あふれる地域社会の構築	SDGsゴール 8, 16
						分野施策	0805	デジタル技術を活用した県民の利便性の向上	SDGsターゲット 8-8, 16-6
<b>1 事業概要</b> 第三庁舎の講堂をワークラウンジや各種イベント等に対応可能な多目的スペースに改修し、大人数で多用途に利用できる快適な空間を整備することで、職員の多様な働き方を促進するとともに、新たな庁舎における機能の検討に活用する。  未来をひらく快適空間整備事業      88,000千円				<b>5 事業説明</b> (1) 事業内容 ・大規模空間に大型LEDビジョンや自由度の高い什器を導入し、第三庁舎では初のワークラウンジとして活用するとともに、各種イベント等に対応可能な多目的スペースを創出する。 ・講堂が持つ大規模空間を活かし、業務に最適な環境を整え、職員がパフォーマンスを最大限発揮できるよう支援する。  (2) 事業計画 ア コンサルティング業務委託の発注 イ デジタル機器導入を含むレイアウトの検討 ウ 改修工事、運用及び効果検証  (3) 事業効果 ・講堂を多様なシーンに対応する空間に改修し、新たにワークラウンジとしての活用も図る。 ・職員の多様な働き方を促進するとともに、魅力的で柔軟な働き方を想像させる空間へリニューアルし、人材確保につなげる。  <b>【活動指標(アウトプット)】</b> ワークラウンジや各種イベント等に対応可能なスペースの提供 <b>【成果指標(アウトカム)】</b> アンケート調査による職員の満足度 80%以上					
<b>2 事業主体及び負担区分</b> (県10/10)									
<b>3 地方財政措置の状況</b> なし									
<b>4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員</b> 9,500千円×1.0人=9,500千円									
予算額		財 源 内 訳						一般財源	前年との対比
決定額	88,000							88,000	88,000
前年額	0							0	

## 事業内訳書

事業名	未来をひらく快適空間整備事業		
単位事業名	未来をひらく快適空間整備事業	予算額	88,000千円

### ○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	88,000	88,000	
合計	88,000	88,000	

### ○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
委託料	88,000	88,000	第三庁舎の講堂リニューアル 88,000千円
合計	88,000	88,000	



# 令和 8年度予算見積調書

課室名：管財課

担当名：財産管理担当

内線：2581

(単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業	
N88	県有財産処分事業費			一般会計	総務費	総務管理費	財産管理費	県有財産管理事業費	
事業期間	平成11年度～	根拠法令	なし			針路	08	支え合い魅力あふれる地域社会の構築	SDGsゴール
						分野施策	0802	地域の魅力創造発信と観光振興	SDGsターゲット
<b>1 事業の概要</b> 県有財産活用の効率性を高めるとともに、新たな財源の確保や維持管理コストの削減を図るため、未利用地等の積極的な処分を行う。  (1) 土地売却関係費 10,003千円				<b>5 事業説明</b> (1) 事業内容 売却予定の物件について、地積測量、所有権移転登記、不動産鑑定及び売却物件の広報を行う。  (2) 事業計画 ア 未利用県有財産の利活用にあたっては、公的利用を優先して検討を行う。 ・庁内での利活用の検討 ・所在市町村での利活用の検討 ・民間への売却の検討 イ 未利用財産の利活用や民間売却のための準備を行う。 ・地積測量 ・不動産鑑定 ウ 市町村への売却が決定した物件については、時期や条件などについて協議の上売却する。また、民間への売却が決定した物件については、原則として一般競争入札により売却する。  (3) 事業効果 過去5年の売却実績 ・令和3年度 2件 売却額 112,339千円 ・令和4年度 4件 売却額 788,140千円 ・令和5年度 1件 売却額 4,125千円 ・令和6年度 3件 売却額 449,718千円 ・令和7年度 4件 売却額 411,334千円(見込み)					
<b>2 事業主体及び負担区分</b> (県10/10)									
<b>3 地方財政措置の状況</b> なし									
<b>4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員</b> 9,500千円×3人=28,500千円									
予算額		財 源 内 訳						一般財源	前年との対比
		財産収入							
決定額	10,003	57,595						△47,592	△163
前年額	10,166	57,595						△47,429	

## 事業内訳書

事業名	県有財産処分事業費		
単位事業名	土地売却関係費	予算額	10,003千円

### ○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
財産収入・ 土地建物貸付収入	57,595	0	普通財産貸付収入 57,595千円
一般財源	△47,592	△163	
合計	10,003	△163	

### ○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
需用費	282	0	土地売却関係費(看板制作費) 282千円
役務費	2,745	181	土地売却関係費(紙面購入費) 157千円 土地売却関係費(不動産鑑定依頼等) 2,588千円
委託料	6,976	△344	土地売却関係費(土地測量委託料等) 6,976千円
合計	10,003	△163	

# 令和 8年度予算見積調書

課室名：管財課  
担当名：県庁舎再整備担当  
内線：2602

(単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業	
P26	県庁舎再整備基本構想・基本計画策定事業費			一般会計	総務費	総務管理費	財産管理費	県有財産管理事業費	
事業期間	令和 7年度～	根拠	なし		針路	01	災害・危機に強い埼玉の構築	SDGsゴール	7, 8, 11
	令和 8年度	法令			分野施策	0101	危機管理・防災体制の再構築	SDGsターゲット	7-2, 8-5, 11-7
1 事業概要 県庁舎は本庁舎の最も古い部分が建築から70年以上が経過し、老朽化など様々な課題を抱えており、再整備を進めていくことが必要である。 そこで、DX等による社会変革を考慮して業務の在り方を根本から見直し、今までにない価値やサービスを提供できる新たな働き方を考え、将来の県庁舎の在るべき姿を見据えて、県民にとってより便利で職員にとって働きやすい未来の県庁を整備していくため、県庁舎再整備基本構想・基本計画を策定する。				5 事業説明 (1) 事業内容 DX等による社会変革を考慮した県庁舎の再整備について、基本構想・基本計画を策定する。 ＊当事業は令和7、8年度で債務負担行為を設定しており、今年度は2年目 【検討事項】 ・導入する機能 ・施設規模、事業費 ・施設計画(建物や諸室の配置等) ・整備スケジュール、事業手法 等  (2) 事業計画 令和7～8年度 基本構想・基本計画の策定 令和9年度以降 基本設計の実施に向けた関係者等との調整  (3) 事業効果 民間コンサルの専門的知識を活用し、DX等の社会変革を見据えた県庁舎再整備基本構想・基本計画が策定できる。 【活動指標(アウトプット)】 ・基本構想・基本計画の策定 【成果指標(アウトカム)】 ・県庁舎再整備の早期完成に向けた整備の円滑化(加速)					
ア 県庁舎再整備基本構想・基本計画策定事業 73,942千円									
イ 県庁舎再整備懇話会 336千円									
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)									
3 地方財政措置の状況 普通交付税(包括算定経費) (区分)総務費(細目)財産管理費(細節)財産管理費 (積算内容)公有財産の管理、営繕									
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×6人＝57,000千円									
予算額		財 源 内 訳						一般財源	前年との 対比
決定額	74,278							74,278	30,547
前年額	43,731							43,731	

## 事業内訳書

事業名	県庁舎再整備基本構想・基本計画策定事業費		
単位事業名	県庁舎再整備基本構想・基本計画策定	予算額	73,942千円

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	73,942	30,211	
合計	73,942	30,211	

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
報償費	0	△336	埼玉県県庁舎再整備懇話会出席謝金
委託料	73,942	30,547	埼玉県県庁舎再整備基本構想・基本計画策定支援業務委託
合計	73,942	30,211	

単位事業名	県庁舎再整備懇話会	予算額	336千円
-------	-----------	-----	-------

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	336	336	
合計	336	336	

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
報償費	336	336	埼玉県県庁舎再整備懇話会出席謝金
合計	336	336	

# 令和 8年度予算見積調書

課室名：管財課  
 担当名：総務・庁舎管理担当  
 内線：2601 (単位：千円)

番号	事業名				会計	款	項	目	説明事業	
N91	県庁舎環境管理事業費				一般会計	総務費	総務管理費	財産管理費	県庁舎等管理運営事業費	
事業期間	昭和39年度～	根拠法令	「建築物の衛生的環境の確保に関する法律」「廃棄物の処理及び清掃に関する法律」「電気事業法」			針路	01	災害・危機に強い埼玉の構築		SDGsゴール
						分野施策	0101	危機管理・防災体制の再構築		SDGsターゲット
1 事業概要			5 事業説明 (1) 事業内容 ア 清掃・警備等業務 本庁舎及び地域機関の維持管理・秩序の維持を行う。 1,296,641千円 イ 廃棄物等処理業務 本庁舎から排出される廃棄物を適切に資源化及び処分を行う。 13,483千円 ウ 樹木等管理業務 本庁舎等の樹木の剪定や県庁花時計の植栽を行う。 14,038千円  (2) 事業計画 ア 清掃・警備等業務 （ア）清掃：28地区（イ）警備（駐車場管理、知事公館機械警備含む）：23地区 （ウ）冷暖房運転（電気工作物保守を含む）：2地区（エ）駐車場管理（警備を含む） （オ）電話交換：1地区（カ）中央監視：2地区（浦和合同庁舎含む）（キ）水質検査：28地区 （ク）環境測定：11地区（ケ）害虫防除：11地区 イ 廃棄物等処分業務（ア）古紙等リサイクル（イ）廃棄物収集運搬処分（ウ）廃乾電池等収集運搬処分 ウ 樹木等管理業務（ア）本庁舎等樹木管理（イ）花時計植栽  (3) 事業効果 ア 清掃・警備等業務 （ア）清掃（イ）警備（駐車場管理含む）（ウ）冷暖房運転（エ）駐車場管理（警備に含む）（オ）電話交換 （カ）中央監視（浦和合同庁舎含む）（キ）水質検査（ク）環境測定（ケ）害虫防除 イ 廃棄物等処分業務（ア）古紙等リサイクル（イ）廃棄物収集運搬処分（ウ）廃乾電池等収集運搬処分 ウ 樹木等管理業務（ア）本庁舎等樹木管理（イ）花時計植栽  (4) 県民・民間活力、職員のマンパワーの活力、他団体との連携状況 ア 職員のマンパワーを活用した除雪作業の実施 イ 他団体が雇用・就業支援事業として実施するビルクリーニング講習の職場体験に協力							
県庁舎の執務環境の保全と秩序の維持等を図り、県庁舎のエコ・オフィス化に取り組む。										
(1) 清掃・警備等業務 1,296,641千円										
(2) 廃棄物等処分業務 13,483千円										
(3) 樹木等管理業務 14,038千円										
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)										
3 地方財政措置の状況 なし										
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×5.7名＝54,150千円										

予算額		財 源 内 訳					一般財源	前年との対比
決定額	1,324,162						1,324,162	111,247
前年額	1,212,915						1,212,915	

## 事業内訳書

事業名	県庁舎環境管理事業費		
単位事業名	清掃・警備等業務	予算額	1,296,641千円

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	1,296,641	111,247	
合計	1,296,641	111,247	

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
報償費	0	△27	
役務費	697	0	
委託料	1,295,944	111,274	
合計	1,296,641	111,247	

単位事業名	廃棄物等処分業務	予算額	13,483千円
-------	----------	-----	----------

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	13,483	0	

単位事業名	廃棄物等処分業務	予算額	13,483千円
-------	----------	-----	----------

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
合計	13,483	0	

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
役務費	20	0	
委託料	13,463	0	
合計	13,483	0	

単位事業名	樹木等管理業務	予算額	14,038千円
-------	---------	-----	----------

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	14,038	0	
合計	14,038	0	



単位事業名	樹木等管理業務	予算額	14,038千円
-------	---------	-----	----------

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
需用費	495	0	
役務費	671	0	
委託料	12,674	0	
使用料及び賃借料	198	0	
合計	14,038	0	

# 令和 8年度予算見積調書

課室名：税務課  
担当名：総務・企画担当  
内線：2644

(単位：千円)

番号	事業名	会計	款	項	目	説明事業
P20	税務広報費	一般会計	総務費	徴税費	賦課徴収費	県税徴収諸費
事業期間	昭和56年度～	根拠法令	なし	針路分野施策		SDGsゴール SDGsターゲット
1 事業概要	租税教育及び納期内納付等勧奨 ア 三県（千葉、神奈川、埼玉県）共同による広報 1,298千円 イ 自動車税納期内納税広報 398千円 ウ 租税教育事業 2,193千円 エ 県税啓発広報事業 2,134千円 オ 自動車税納めてプラスキャンペーン事業 59千円					
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)	5 事業説明 (1) 事業内容 ア 三県（千葉、神奈川、埼玉県）共同による広報：自動車税・不動産取得税リーフレット作成 1,298千円 イ 自動車税納期内納税ラジオCM 398千円 ウ 租税教育事業：小学生用及び中学生用租税教育用副教材・租税教育用副教材点字版作成等 2,193千円 エ 県税啓発広報事業：納税貯蓄組合総連合会・たばこ商業協同組合連合会と連携したポスター掲示等 2,134千円 オ 自動車税納めてプラスキャンペーン事業：ポスター作成 59千円 (2) 事業計画 ア 自動車税リーフレット作成（4月）、不動産取得税リーフレット作成（6月） イ 自動車税納期内納税ラジオCM（5月） ウ 小学生用（3月）及び中学生用租税教育用副教材（6月）・租税教育用副教材点字版（8月）、租税教育推進協議会運営委員会（5月）・租税教育推進協議会定期総会（6月）の開催 エ 自動車税の納期内納税及びたばこの県内購入促進ポスターの配布・掲示（5月・8月） オ 自動車税納めてプラスキャンペーン（5月） (3) 事業効果 租税知識の普及、納税意識の高揚及び納税秩序の維持による納期内納税率の向上 【活動指標（アウトプット）】 ・自動車税等解説リーフレット、令和7年度版租税教育用副教材作成 ・自動車税納期内納税周知用デジタルサイネージ、ラジオCM実施 ・「税についての作文」への応募推進 【成果目標（アウトカム）】 ・自動車税納期内納税率（R8） 87.7% ・租税教室開催数（R8）小学校 732校 中学校 186校					
3 地方財政措置の状況	普通交付税（単位費用）（款）徴税費（細目）徴税費（細目）一般経費（積算内容）税務行政の広報・啓発、徴税強化に要する経費					
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員	9,500千円×1.3人=12,350千円					
予算額		財 源 内 訳				
						一般財源
決定額	6,082					6,082
前年額	5,245					5,245
						前年との対比

## 事業内訳書

事業名	税務広報費		
単位事業名	三県（千葉、神奈川、埼玉県）共同による広報	予算額	1,298千円

○歳入 （単位：千円）

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	1,298	△18	
合計	1,298	△18	

○歳出 （単位：千円）

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
需用費	1,298	△18	リーフレット印刷代（自動車税、不動産取得税）
合計	1,298	△18	

単位事業名	自動車税納期内納税広報	予算額	398千円
-------	-------------	-----	-------

○歳入 （単位：千円）

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	398	0	
合計	398	0	

単位事業名	自動車税納期内納税広報	予算額	398千円
-------	-------------	-----	-------

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
役務費	398	0	ラジオCM広報手数料
合計	398	0	

単位事業名	租税教育事業	予算額	2,193千円
-------	--------	-----	---------

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	2,193	8	
合計	2,193	8	

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
需用費	1,843	8	租税教育副教材の印刷代（小学生用、中学生用、点字版）
負担金、補助及び交付金	350	0	租税教育推進協議会負担金
合計	2,193	8	

単位事業名	県税啓発広報事業	予算額	2,134千円
-------	----------	-----	---------

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	2,134	847	
合計	2,134	847	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
役務費	198	0	会報への県税に関する記事掲載手数料
委託料	1,086	△3	納税貯蓄組合総連合会を通じた広報業務委託
負担金、補助及び交付金	850	850	県税啓発広報事業補助金
合計	2,134	847	

単位事業名	自動車税納めてプラスキャンペーン事業	予算額	59千円
-------	--------------------	-----	------

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	59	0	

単位事業名	自動車税納めてプラスキャンペーン事業	予算額	59千円
-------	--------------------	-----	------

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
合計	59	0	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
需用費	59	0	キャンペーン告知ポスター印刷代
合計	59	0	

# 令和 8年度予算見積調書

課室名：税務課  
担当名：納税・管理担当  
内線：2665

(単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業		
N61	税収確保対策強化事業費			一般会計	総務費	徴税費	賦課徴収費	県税徴収諸費		
事業期間	平成17年度～	根拠法令	なし				針路	SDGsゴール	10	
							分野施策	SDGsターゲット	10-4	
1 事業概要				5 事業説明						
税収確保対策の着実な実施により、県税全体の納税率は98.98%となり、全国平均を上回ることではなかった。 このため、引き続き税収確保対策として各種事業を実施していく必要がある。										
ア 預貯金調査電子化事業 11,352千円										
イ 自動車税納税率向上対策事業 1,217千円										
ウ 公売処分強化事業 1,017千円				(1) 事業内容						
エ 不正軽油撲滅対策等強化事業 2,540千円										
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)				(2) 事業計画						
3 地方財政措置の状況				(3) 事業効果						
普通交付税（単位費用）（款）徴税費（細目）徴税費（細節）一般経費（積算内容）道府県税の徴収に要する経費										
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×0.6＝5,700千円				各調査業務等を通じた更なる県税納税率の向上、県税予算額の確保 【活動指標（アウトプット）】 ・専用ネットワークを利用した預貯金等調査の実施 【成果指標（アウトカム）】 ・更なる納税率の向上 平成27年度 96.9% → 令和7年度 99.20%（目標）						
予算額		財 源 内 訳							一般財源	前年との 対比
決定額	16,126								16,126	2,250
前年額	13,876								13,876	

## 事業内訳書

事業名	税収確保対策強化事業費		
単位事業名	預貯金調査電子化事業	予算額	11,352千円

### ○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	11,352	2,112	
合計	11,352	2,112	

### ○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
役務費	11,352	2,112	預貯金調査システム利用基本料
合計	11,352	2,112	

単位事業名	自動車税納税率向上対策事業	予算額	1,217千円
-------	---------------	-----	---------

### ○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	1,217	0	
合計	1,217	0	



単位事業名	自動車税納税率向上対策事業	予算額	1,217千円
-------	---------------	-----	---------

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
旅費	76	0	財産調査のための出張費
役務費	1,141	0	給与調査等郵送代、登録事項証明書印紙代
合計	1,217	0	

単位事業名	公売処分強化事業	予算額	1,017千円
-------	----------	-----	---------

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	1,017	0	
合計	1,017	0	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
役務費	1,017	0	不動産公売広報経費
合計	1,017	0	

単位事業名	不正軽油撲滅対策等強化事業	予算額	2,540千円
-------	---------------	-----	---------

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	2,540	138	
合計	2,540	138	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
委託料	2,540	138	販売店採油調査及び分析業務委託
合計	2,540	138	

# 令和 8年度予算見積調書

課室名：税務課  
 担当名：納税管理・課税担当  
 内線：2665 (単位：千円)

番号	事業名				会計	款	項	目	説明事業		
N62	県税窓口等業務委託事業費				一般会計	総務費	徴税費	賦課徴収費	県税徴収諸費		
事業期間	平成21年度～	根拠法令	なし				針路分野施策	SDGsゴール 10 SDGsターゲット 10-4			
1 事業の概要 自動車税コールセンターを設置し、県民への応答業務、滞納者への納税しようよう業務の一部を民間業者に委託し、県民サービスの向上や滞納整理事務の効率化を図る。 また、税務事務の効率化及び職員が専門的な業務に集中できる環境を整備するため、権限業務を除く窓口業務等の一部を民間委託する。  ア 自動車税コールセンター運営事業費 95,580千円 イ 県税窓口業務委託化事業費 142,327千円					5 事業説明 (1) 事業内容 ア 自動車税コールセンター運営事業費 95,580千円 ①民間企業への運営委託費（オペレーター、通信システム等） ②委託費以外に県が用意する費用（ナビダイヤル等の電話代、入退室管理、監視カメラの賃借料等） イ 県税窓口業務委託化事業費：県税窓口業務の委託 142,327千円  (2) 事業計画 ア 自動車税コールセンター運営事業費 ①自動車税に関する応答業務（通年）、②自動車税に関する納税しようよう業務（準備業務含む）（8月～9月）、③個人事業税に関する納税しようよう業務（10月～11月、1月～2月） イ 県税窓口業務委託化事業費 6事務所で実施（R7.3月からR9.2月まで第9期契約、R9.3月からR11.2月まで第10期契約（予定）） 以下①～④の県税窓口業務等の委託（通年） ①案内業務（窓口案内、代表電話受付）、②管理業務（納税証明書（継続検査・構造等変更検査用）の申請受付・作成・引渡し、納税証明書（継続検査・構造等変更検査用以外）の引渡し、還付口座の調査・電算入力）、③納税業務（県税の収納）、④課税業務（自動車税身体障害者減免等申請受付、法人二税申告書受付等）  (3) 事業効果 自動車税コールセンター、県税窓口業務を民間事業者に委託することで、県民サービスの向上を図るとともに、県職員が専門的業務に集中できるよう徴収対策の強化を図る。 【活動指標（アウトプット）】 ・自動車税コールセンター運営（令和7年度5月応答件数 約23,000件） ・自動車税チャットボットの稼働（令和6年4月1日～） ・県税窓口業務委託（さいたま、川口等計6事務所） 【成果指標（アウトカム）】 ・現年自動車税の納税率の向上 平成21年度 98.7％ → 令和6年度 99.7％						
予算額		財 源 内 訳							一般財源	前年との対比	
決定額	237,907								237,907	△1,209	
前年額	239,116								239,116		

## 事業内訳書

事業名	県税窓口等業務委託事業費		
単位事業名	自動車税コールセンター運営事業費	予算額	95,580千円

### ○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	95,580	17,194	
合計	95,580	17,194	

### ○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
需用費	397	0	課税通知同封リーフレット印刷費、事務用品購入費
役務費	2,048	0	通話料金 ナビダイヤル基本料 SMS催告システム利用料
委託料	92,489	17,225	コールセンター運営業務委託
使用料及び賃借料	646	△31	監視カメラ・入退室管理システム
合計	95,580	17,194	

単位事業名	県税窓口業務委託化事業費	予算額	142,327千円
-------	--------------	-----	-----------

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	142,327	△18,403	
合計	142,327	△18,403	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
委託料	142,327	△18,403	県税窓口業務委託
合計	142,327	△18,403	

# 令和 8年度予算見積調書

課室名：税務課  
担当名：納税・管理担当  
内線：2665

(単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業	
N63	自動車税多言語対応事業費			一般会計	総務費	徴税費	賦課徴収費	県税徴収諸費	
事業期間	令和元年度～	根拠法令				針路		SDGs目標	10
						分野施策		SDGsターゲット	10-4
1 事業概要 日本語が読めない外国人の納税者や滞納者の納税環境を整備し、自動車税の理解と自主納付の促進を図る。  多言語対応QRコード設定事業費            1,172千円				5 事業説明 (1) 事業内容 多言語対応QRコード設定事業費 (通知内容の翻訳、翻訳した外国語サイトとリンクするQRコードの設定等の委託)					

## 事業内訳書

事業名	自動車税多言語対応事業費		
単位事業名	多言語対応QRコード設定事業費	予算額	1,172千円

### ○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	1,172	0	
合計	1,172	0	

### ○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
委託料	1,172	0	翻訳機能QRコード作成・展開業務等
合計	1,172	0	

# 令和 8年度予算見積調書

課室名：税務課  
 担当名：税務DX推進担当  
 内線：2666 (単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業	
P21	税務システムの継続運用に係る最適化事業			一般会計	総務費	徴税費	賦課徴収費	税務システム維持管理費	
事業期間	令和 5年度～令和12年度	根拠法令	なし				針路分野施策	SDGs目標	9
								SDGsターゲット	9-1
1 事業概要 税務システムを継続的かつ安定的に稼働させるための運用委託や機器賃借を行う。  税務システム継続運用に係る設計・構築 470,004千円				5 事業説明 (1) 事業内容 ア システム運用管理費 111,804千円 税務システムを常に安定して稼働させるための運用業務委託費 イ システムサーバ等賃借 295,200千円 税務システムを構成する機器の賃借料  (2) 事業効果 税務システムの継続的かつ安定的な稼働 【活動指標(アウトプット)】 ・税務システム及び滞納整理支援システムの安定稼働 【成果指標(アウトカム)】 ・適正・公平や賦課徴収の充実を図る ・納税者の利便性確保 ・効率的かつ適切な滞納整理					
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)									
3 地方財政措置の状況 なし									
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×4人=38,000千円									
予算額		財 源 内 訳						一般財源	前年との 対比
決定額	407,004							407,004	△680,495
前年額	1,087,499							1,087,499	



## 事業内訳書

事業名	税務システムの継続運用に係る最適化事業		
単位事業名	税務システム継続運用に係る最適化事業	予算額	407,004千円

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	407,004	△680,495	
合計	407,004	△680,495	

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
委託料	111,804	△901,895	税務システム運用業務委託
使用料及び賃借料	295,200	221,400	税務システムサーバ等賃借
合計	407,004	△680,495	

# 令和 8年度予算見積調書

課室名：税務課  
担当名：税務DX推進担当  
内線：2655

(単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業	
P22	税務行政のDX化推進事業			一般会計	総務費	徴税費	賦課徴収費	税務システム維持管理費	
事業期間	令和 6年度～	根拠法令	なし			針路分野施策	08 支え合い魅力あふれる地域社会の構築 0805 デジタル技術を活用した県民の利便性の向上	SDGsゴール 9 SDGsターゲット 9-1	
1 事業概要 税務業務を電子化し、紙前提の業務プロセスからの脱却を図るため、文書管理システムを構築するとともに、現在のように決められた場所や環境に縛られず、多様な働き方を実践できるようなテレワーク環境を構築する。				5 事業説明 (1) 事業内容 ア 文書管理システムの構築・運用事業 82,037千円 インターネットセグメント以外で使える文書管理システムを構築する。 令和6年度に設計を開始し、令和8年7月の稼働を目指す。 イ テレワークシステムの構築・運用事業 108,091千円 税務基幹システムのLGWAN系への拡張、シンククライアントシステムによる情報セキュリティ確保を前提としたテレワーク実行環境を構築する。 令和6年度に設計を開始し、令和8年7月の稼働を目指す。 (2) 事業計画 文書管理システム・テレワークシステムの構築・運用事業 ・令和6年度 基本設計 ・令和7年度 詳細設計、構築 ・令和8年度 テスト、稼働 (3) 事業効果 ・窓口業務改革により、県民や事業者の申告に要する時間が削減できる。 ・税務業務において、ペーパーレスが推進される。 ・税務業務の電子化により業務の効率化が図られる。 ・育児や介護等がある職員も柔軟な働き方が可能となり、能力が十分に発揮できる。 【活動指標（アウトプット）】 ・税務業務の電子化 ・税務業務でのテレワークの実現 【成果指標（アウトカム）】 ・県民等の窓口に要する時間約21,000時間削減 ・ペーパーレス約390万枚 ・災害時等の業務継続					
ア 文書管理システムの構築・運用事業 82,037千円									
イ テレワークシステムの構築・運用事業 108,091千円									
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)									
3 地方財政措置の状況 なし									
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×4人＝38,000千円									
予算額		財 源 内 訳						一般財源	前年との対比
決定額	190,128							190,128	△749,872
前年額	940,000							940,000	

## 事業内訳書

事業名	税務行政のDX化推進事業		
単位事業名	文書管理システムの構築・運用事業	予算額	82,037千円

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	82,037	△663,987	
合計	82,037	△663,987	

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
役務費	21,985	13,104	専用回線、チャット機能利用料
委託料	22,300	△714,843	文書管理システム設計・構築業務委託
使用料及び賃借料	37,752	37,752	サーバ等機器賃借
合計	82,037	△663,987	

単位事業名	テレワークシステムの構築・運用事業	予算額	108,091千円
-------	-------------------	-----	-----------

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	108,091	△85,885	

単位事業名	テレワークシステムの構築・運用事業	予算額	108,091千円
-------	-------------------	-----	-----------

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
合計	108,091	△85,885	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
委託料	73,418	△120,558	テレワークシステム構築費
使用料及び賃借料	34,673	34,673	サーバ等機器賃借
合計	108,091	△85,885	

# 令和 8年度予算見積調書

課室名：税務課  
 担当名：総務・企画担当  
 内線：2644 (単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業		
N65	バックオフィス連携による納税証明書の省略化事業			一般会計	総務費	徴税費	賦課徴収費	税務システム維持管理費		
事業期間	令和 5年度～	根拠法令	なし			針路	08	支え合い魅力あふれる地域社会の構築	SDGsゴール	9
						分野施策	0805	デジタル技術を活用した県民の利便性の向上	SDGsターゲット	9-1
1 事業概要 県への申請手続等の申請者に滞納がないか等の確認ができるシステムにより、担当課が申請者の納税状況等を迅速に確認できるようにすることにより、申請者が納税証明書の添付を省略できるようにする。  バックオフィス連携による納税証明書の省略化事業				5 事業説明 (1) 事業内容 申請者の同意があった場合に申請者の納税情報を担当課に提供することにより、納税証明書の添付を省略できるようにする。  (2) 事業計画 県の申請手続の担当課が申請者の滞納がないか等の確認ができるシステムを稼働し、申請者の納税状況等を迅速に確認できるようにする。  (3) 事業効果 県への申請手続等のワンストップ化が実現し、申請者（県民）の利便性が向上するとともに、職員の利便性が向上する。 <b>【活動指標（アウトプット）】</b> ・約7,000件の納税証明書の添付を省略 <b>【成果指標（アウトカム）】</b> ・県民の手間、手数料負担の削減、職員の業務量の削減						
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)										
3 地方財政措置の状況 なし										
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×0.5人＝4,750千円										
予算額		財 源 内 訳						一般財源	前年との 対比	
決定額	3,168							3,168	418	
前年額	2,750							2,750		

## 事業内訳書

事業名	バックオフィス連携による納税証明書の省略化事業		
単位事業名	バックオフィス連携による納税証明書の省略化事業	予算額	3,168千円

### ○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	3,168	418	
合計	3,168	418	

### ○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
委託料	3,168	418	納税確認システム保守費
合計	3,168	418	

# 令和 8年度予算見積調書

課室名：税務課  
担当名：税務DX推進担当  
内線：7605

(単位：千円)

番号	事業名	会計	款	項	目	説明事業
N66	税務システム維持管理費	一般会計	総務費	徴税費	賦課徴収費	税務システム維持管理費
事業期間	平成23年度～	根拠法令	なし	針路分野施策		SDGsゴール 9 SDGsターゲット 9-1
1 事業概要	<p>適正な賦課徴収業務を行うため、税務システムを適切に維持管理し、安定した運用を行う。</p> <p>ア システム機器整備費 117,028千円</p> <p>イ システム機能修正等委託費 635,696千円</p> <p>ウ 収納情報処理委託費 40,447千円</p> <p>エ 電子納税経費 24,472千円</p> <p>オ 入力委託・帳票印刷等維持管理経費 80,052千円</p> <p>カ 納税通知書等の封入封かん業務委託 58,671千円</p> <p>キ 税務情報管理システム運営委託費 49,157千円</p> <p>ク 不動産取得税課税効率化事業費 10,257千円</p> <p>ケ システム税制改正等対応改修費 374,000千円</p>					
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)	<p>5 事業説明</p> <p>(1) 事業内容</p> <p>ア システム機器整備費 税務システムを構成する機器や通信回線の使用料 117,028千円</p> <p>イ システム機能修正等委託費 税務業務に必要な機能を保持し、システムを常に安定して稼働させるための業務委託費 635,696千円</p> <p>ウ 収納情報処理委託費 税務システムに反映させるためのデータ作成委託費 40,447千円</p> <p>エ 電子納税経費 納税者の利便性向上のためマルチペイメントによる収納を行うための経費 24,472千円</p> <p>オ 入力委託・帳票印刷等維持管理経費 税務データの入力及び各種帳票の印刷や消耗品等の費用 80,052千円</p> <p>カ 納税通知書等の封入封かん業務委託 納税通知書等の作成及び封入封かん作業の委託費 58,671千円</p> <p>キ 税務情報管理システム運営委託費 賦課業務に必要な税務情報をシステムへ反映させるための経費 49,157千円</p> <p>ク 不動産取得税課税効率化事業費 不動産取得税課税情報をデータ入手することにより課税事務効率化をはかるための経費 10,257千円</p> <p>ケ システム税制改正等対応改修費 税制改正に対応するためのシステム改修を行うための経費 374,000千円</p>					
3 地方財政措置の状況	<p>普通交付税（単位費用）（款）徴税費（細目）徴税費（細節）一般経費（積算内容）電算処理に係る委託料</p>					
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員	<p>9,500千円×8.75人＝85,500千円</p>					
予算額		財 源 内 訳				
						一般財源
決定額	1,389,780					1,389,780
前年額	1,394,025					1,394,025
						前年との対比
						△4,245

## 事業内訳書

事業名	税務システム維持管理費		
単位事業名	システム機器整備費	予算額	117,028千円

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	117,028	△75,675	
合計	117,028	△75,675	

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
需用費	20,000	20,000	周辺機材及び什器類購入
使用料及び賃借料	97,028	△95,675	データセンターラック、サーバー賃借 他
合計	117,028	△75,675	

単位事業名	システム機能修正等委託費	予算額	635,696千円
-------	--------------	-----	-----------

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	635,696	△199,218	
合計	635,696	△199,218	



単位事業名	システム機能修正等委託費	予算額	635,696千円
-------	--------------	-----	-----------

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
委託料	635,696	△199,218	システム機能保守、改修等業務委託
合計	635,696	△199,218	

単位事業名	収納情報処理委託費	予算額	40,447千円
-------	-----------	-----	----------

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	40,447	△2,931	
合計	40,447	△2,931	

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
委託料	40,447	△2,931	県税収納データ作成業務委託
合計	40,447	△2,931	

単位事業名	電子納税経費	予算額	24,472千円
-------	--------	-----	----------

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	24,472	△554	
合計	24,472	△554	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
役務費	17,306	0	M P N 収納金融機関手数料 他
委託料	7,166	△554	M P N 共同利用センター利用料
合計	24,472	△554	

単位事業名	入力委託・帳票印刷等維持管理経費	予算額	80,052千円
-------	------------------	-----	----------

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	80,052	1,826	
合計	80,052	1,826	

単位事業名	入力委託・帳票印刷等維持管理経費	予算額	80,052千円
-------	------------------	-----	----------

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
需用費	24,981	1,042	収納関連帳票印刷（法人二税、個人事業税等） 他
役務費	2,832	0	不動産取得税課税資料作製手数料
委託料	52,239	784	データ入力、帳票印刷等業務委託
合計	80,052	1,826	

単位事業名	納税通知書等の封入封かん業務委託	予算額	58,671千円
-------	------------------	-----	----------

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	58,671	△3,085	
合計	58,671	△3,085	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
委託料	58,671	△3,085	納税通知書等の封入封かん業務委託

単位事業名	納税通知書等の封入封かん業務委託	予算額	58,671千円
-------	------------------	-----	----------

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
合計	58,671	△3,085	

単位事業名	税務情報管理システム運営委託費	予算額	49,157千円
-------	-----------------	-----	----------

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	49,157	392	
合計	49,157	392	

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
委託料	49,157	392	税務情報管理システム運営委託
合計	49,157	392	

単位事業名	不動産取得税課税効率化事業費	予算額	10,257千円
-------	----------------	-----	----------

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	10,257	0	
合計	10,257	0	

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
委託料	10,257	0	不動産取得税データ入力業務委託
合計	10,257	0	

単位事業名	システム税制改正等対応改修費	予算額	374,000千円
-------	----------------	-----	-----------

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	374,000	275,000	
合計	374,000	275,000	

単位事業名	システム税制改正等対応改修費	予算額	374,000千円
-------	----------------	-----	-----------

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
委託料	374,000	275,000	税制改正等対応システム改修業務委託
合計	374,000	275,000	

# 令和 8年度予算見積調書

課室名：税務課  
 担当名：納税・管理担当  
 内線：7606 (単位：千円)

番号	事業名				会計	款	項	目	説明事業		
N67	自動車税コンビニエンスストア等収納事業費				一般会計	総務費	徴税費	賦課徴収費	税務システム維持管理費		
事業期間	平成16年度～	根拠法令	地方自治法第243条の2第1項				針路分野施策	SDGsゴール 10			
								SDGsターゲット 10-4			
1 事業概要 コンビニエンスストア会社やスマートフォン決済アプリ会社に自動車税、個人事業税及び不動産取得税の収納業務を委託し、収納代行業者に各コンビニエンスストア及びスマートフォン決済アプリでの収納データや収納金の取りまとめを委託する。  コンビニ等収納委託費 88,308千円					5 事業説明 (1) 事業内容 コンビニエンスストア会社及びスマートフォン決済アプリ会社に収納業務を委託し、収納代行業者に各コンビニエンスストア及びスマートフォン決済アプリで収納された収納データや収納金の取りまとめを委託する。  (2) 事業効果 納税者の利便性の向上により、納期内納付率の向上を図る。 【活動指標（アウトプット）】 ・コンビニエンスストア会社等への収納業務の委託 【成果指標（アウトカム）】 ・自動車税納期内納付率の向上 平成16年度：64.7% → 令和7年度：87.18%(税額ベース)  (3) 県民・民間活力、職員のマンパワーの活用、他団体との連携状況 自動車税納税通知書(約240万通)を発送するための封筒に、広告掲載を希望する企業を募集し、広告料を徴収することで歳出額の軽減を図っている。						
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)											
3 地方財政措置の状況 なし											
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×0.1人＝950千円											
予算額		財 源 内 訳						一般財源	前年との対比		
		諸 収 入									
決定額	88,308	4,040						84,268	0		
前年額	88,308	4,040						84,268			

## 事業内訳書

事業名	自動車税コンビニエンスストア等収納事業費		
単位事業名	コンビニ等収納委託	予算額	88,308千円

### ○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
諸収入・雑入	4,040	0	封筒の広告収入
一般財源	84,268	0	
合計	88,308	0	

### ○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
委託料	88,308	0	コンビニ等収納委託
合計	88,308	0	



# 令和 8年度予算見積調書

課室名：学事課  
 担当名：高等学校担当  
 内線：2554 (単位：千円)

番号	事業名				会計	款	項	目	説明事業		
P9	私立学校運営費補助				一般会計	教育費	私立学校費	私立学校等振興費	学校法人等助成費		
事業期間	昭和50年度～	根拠法令	私立学校振興助成法第9条				針路	05	未来を創る子供たちの育成		
							分野施策	0505	私学教育の振興		
1 事業概要					5 事業説明						
次代を担う人材開発に寄与する私立学校の教育条件の維持向上及び経営の健全性の確保を図るため、私立学校の経常的経費に対して補助を行う。 ア 私立小学校運営費補助 902,038千円 イ 私立中学校運営費補助 3,378,253千円 ウ 私立高等学校運営費補助 18,912,370千円 エ 私立特別支援学校運営費補助 60,631千円 オ 私立専修・各種学校運営費補助 458,342千円 カ 事務費(私立学校助成審議会等) 615千円					(1) 事業内容						
					各学校の経常的経費(人件費、教育研究経費、管理経費等)に対し、予算の範囲内で補助を行う。						
					ア 高等学校 18,912,370千円(前年比 1,868,340千円増 11.0%増)						
					・補助単価 369,378円(前年比 38,813円増 11.7%増)※標準費369,378円(前年比 5,670円増 1.6%増)						
					・学習環境の充実等に伴う対象経費の増加による増額						
					イ 専修・各種学校 458,342千円(前年比 58,521千円増 14.6%増)						
					・専修学校(高等課程) 補助単価 86,430円(前年比 2,520円増 3.0%増)						
					・専修・各種学校(専門課程等)補助単価 26,450円(前年比 780円増 3.0%増)						
					ウ その他(小・中・中等前期・特支) 4,340,922千円(前年比 916,352千円増 26.8%増)						
					エ 事務費 615千円(前年比 同額)						
2 事業主体及び負担区分					(2) 事業計画						
【文部科学省】私立高等学校等助成費補助金 ア～ウ (国：定額・県：定額)学校法人等：補助を除く全額 エ・オ (県：定額)学校法人等：補助を除く全額					学校法人等に対する補助に加えて、法人運営、学校運営について検査を継続的に実施することにより、教育条件の維持向上及び私立学校の経営の健全性の維持向上を図る。						
					(3) 事業効果						
3 地方財政措置の状況					事業活動収支比率(高等学校) 平成26年度：92.9 → 令和元年度：92.8 → 令和6年度：93.8						
普通交付税(単位費用)(区分)教育費(款)その他の教育費(細目)私立学校助成費(細節)私立学校助成費(積算内容)小 308,600円 中・中等前期308,600円 高等309,400円					【活動指標(アウトプット)】						
					小学校 6校 902,038千円						
					中学校・中等教育学校(前期課程)31校 3,378,253千円						
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員					高等学校(全日制) 48校 18,776,729千円						
(1) 人件費(既存分)9,500千円×2.9人＝27,550千円					【成果指標(アウトカム)】私立学校の健全な発展						
(2) 人件費(増員分)なし											
(3) 組織の新設・改廃 なし											
予算額		財 源 内 訳						一般財源	前年との対比		
		国庫支出金									
決定額	23,712,249	3,345,408						20,366,841	2,821,947		
前年額	20,890,302	2,966,601						17,923,701			

## 事業内訳書

事業名	私立学校運営費補助		
単位事業名	私立小学校運営費補助	予算額	902,038千円

### ○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
国庫支出金・ 私立学校費補助金	131,330	25,505	【文部科学省】 私立高等学校等助成費補助金 補助率 定額
一般財源	770,708	151,128	
合計	902,038	176,633	

### ○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
負担金、補助及び交付金	902,038	176,633	私立小学校 児童1人当たり 295,424円、6校分
合計	902,038	176,633	

単位事業名	私立中学校運営費補助	予算額	3,378,253千円
-------	------------	-----	-------------

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
国庫支出金・ 私立学校費補助金	487,601	112,566	【文部科学省】 私立高等学校等助成費補助金 補助率 定額
一般財源	2,890,652	629,606	
合計	3,378,253	742,172	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
負担金、補助及び交付金	3,378,253	742,172	私立中学校、中等教育学校(前期課程) 生徒1人当たり 303,629円、32校分
合計	3,378,253	742,172	

単位事業名	私立高等学校運営費補助	予算額	18,912,370千円
-------	-------------	-----	--------------

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
国庫支出金・ 私立学校費補助金	2,726,477	240,736	【文部科学省】 私立高等学校等助成費補助金 補助率 1/2・定額
一般財源	16,185,893	1,627,604	
合計	18,912,370	1,868,340	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
負担金、補助及び交付金	18,912,370	1,868,340	私立高等学校 全日制課程 生徒1人当たり 369,378円、48校分 狭域通信制課程 生徒1人当たり 84,438円、6校分
合計	18,912,370	1,868,340	



単位事業名	私立専修・各種学校運営費補助	予算額	458,342千円
-------	----------------	-----	-----------

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	458,342	58,521	
合計	458,342	58,521	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
負担金、補助及び交付金	458,342	58,521	私立専修学校、各種学校 高等課程 生徒1人当たり 86,430円、5校分 専門課程等 生徒1人当たり 26,450円、60校分
合計	458,342	58,521	

単位事業名	事務費	予算額	615千円
-------	-----	-----	-------

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	615	0	
合計	615	0	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
報酬	414	0	埼玉県私立学校助成審議会委員報酬 15人分
旅費	63	0	埼玉県私立学校助成審議会委員の出席交通費 15人分
需用費	80	0	消耗品購入費
役務費	12	0	通信運搬費
使用料及び賃借料	46	0	会場借上料 2回分
合計	615	0	

# 令和 8年度予算見積調書

課室名：学事課  
 担当名：幼稚園担当  
 内線：2729 (単位：千円)

番号	事業名				会計	款	項	目	説明事業	
S10	私立幼稚園運営費補助				一般会計	教育費	私立学校費	私立学校等振興費	学校法人等助成費	
事業期間	昭和50年度～	根拠法令	私立学校振興助成法第10条				針路分野施策	05050505	未来を創る子供たちの育成私学教育の振興	SDGsゴール4SDGsターゲット4-2
1 事業概要			5 事業説明 (1) 事業内容 各幼稚園の経常的経費(人件費、教育研究費、管理経費等)に対し、予算の範囲内で補助を行う。 10,061,829千円(前年比 1,151,123千円減 約10.3%減) ア 補助単価(学校法人立) ・ 3歳～5歳児 206,999円(前年比 3,583円増) ・ 満3歳児 103,500円(前年比 1,792円増) イ 補助単価(非学校法人立) ・ 3歳～5歳児 62,100円(前年比 1,075円増) ・ 満3歳児 31,050円(前年比 537円増) (2) 事業計画 学校法人等に対する補助に加えて、法人運営、学校運営について検査を継続的に実施することにより、教育条件の維持向上及び私立学校の経営の健全性の維持向上を図る。 (3) 事業効果 教員1人当たり園児数 平成24年度：13.71人 平成30年度：11.79人 令和6年度：10.11人 【活動指標(アウトプット)】 補助対象園数 補助額 【成果指標(アウトカム)】 私立幼稚園の健全な発展							
次代を担う「人材」開発に寄与する私立学校の教育条件の維持向上及び経営の健全性の確保を図るため、私立学校の経常的経費に対して補助を行う。										
私立幼稚園運営費補助 10,061,829千円										
2 事業主体及び負担区分										
【文部科学省】 私立高等学校等経常費助成費補助金 (国:定額・県:定額)学校法人等:補助を除く全額										
3 地方財政措置の状況										
普通交付税(単位費用)(区分)教育費(款)その他の教育費(細目)私立学校助成費(細節)私立学校助成費(積算内容)180,500円										
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員										
(1)人件費(既存分)9,500千円×1.0人=9,500千円										
(2)人件費(増員分)なし										
(3)組織の新設・改廃 なし										
予算額		財 源 内 訳							一般財源	前年との対比
		国庫支出金								
決定額	10,061,829	2,049,904						8,011,925	△1,151,123	
前年額	11,212,952	2,187,100						9,025,852		



## 事業内訳書

事業名	私立幼稚園運営費補助		
単位事業名	私立幼稚園運営費補助	予算額	10,061,829千円

### ○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
国庫支出金・ 私立学校費補助金	2,049,904	△137,196	【文部科学省】 私立高等学校等経常費助成費補助金 補助率 定額
一般財源	8,011,925	△1,013,927	
合計	10,061,829	△1,151,123	

### ○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
負担金、補助及び交付金	10,061,829	△1,151,123	学校法人立 3歳～5歳児1人当たり 206,999円 満3歳児1人当たり 103,500円 非学校法人立 3歳～5歳児1人当たり 62,100円 満3歳児1人当たり 31,050円
合計	10,061,829	△1,151,123	

# 令和 8年度予算見積調書

課室名：学事課

担当名：幼稚園担当

内線：2752

(単位：千円)

番号		事業名			会計	款	項	目	説明事業		
S11		幼児教育の質向上及び子育て支援推進事業			一般会計	教育費	私立学校費	私立学校等振興費	学校法人等助成費		
事業期間	平成27年度～	根拠法令	なし				針路分野施策	05 未来を創る子供たちの育成 0505 私学教育の振興	SDGsゴール 4 SDGsターゲット 4-1, 4-2, 4-3, 4-4	4	
1 事業の概要 幼稚園における優秀な人材の確保、教員の資質向上、保護者の不安解消を支援するための事業に対して補助を行うことにより、安心して子供を産み、子育てができる環境を整備し、少子化・人口減少に歯止めをかける。 (1) 幼児教育の質向上推進事業 1,802千円 (2) 私立幼稚園等教職員研修推進補助 4,035千円 (3) 子育て支援事業補助 5,345千円					5 事業説明 (1) 事業内容 ア (公社) 全埼玉私立幼稚園連合会が実施する私立幼稚園における優秀な人材を確保するための事業に必要な経費を補助する。 イ (公社) 全埼玉私立幼稚園連合会が実施する私立幼稚園教職員の資質向上のための研修の開催、私立幼稚園の運営に必要な調査研究等に要する経費に対し補助する。 ウ (公社) 全埼玉私立幼稚園連合会が実施する幼児教育相談事業及び今日的課題に関する情報提供事業に補助する。  (2) 事業計画 ア 合同就職説明会の実施 イ (1) 幼稚園等新規採用教員研修の実施 (2) 中堅教員研修の実施 (3) 園長・主任研修会の実施 など ウ (1) 幼児教育センターにおける子育て相談 (2) 子育てジャーナルの発行 (3) 子育てフォーラムの開催  (3) 事業効果 ア 合同就職説明会の実施により学生等が幼稚園教員の求人情報や幼稚園に関する情報を得やすくなり、幼稚園への就職意識が高められる。一方、幼稚園側は園の特色等を把握した学生等を確保できるため、早期離職の防止がなされる。 イ 資質向上に繋がった教職員が増加し、県内の教育水準が維持される。 ウ 個別の相談内容を集約、広く情報提供することにより、保護者全体の不安・孤立感が解消される。  【活動指標 (アウトプット)】 ア：参加者数 (合同就職説明会) イ：参加者数 (私立幼稚園教職員の資質向上のための研修の参加者数) ウ：相談件数等 (幼児教育センター)  【成果指標 (アウトカム)】 ア：県内の全ての幼稚園で優秀な人材の確保がなされ、保護者が安心して幼稚園にこどもを預けられる。 イ：幼稚園教職員の資質向上により、質の高い幼児教育が受けられる。 ウ：保護者の不安・孤立感が解消され、家庭におけるこどもの健全育成がなされる。						
2 事業主体及び負担区分 (1) (公社) 全埼玉私立幼稚園連合会 (県 定額) (2) (公社) 全埼玉私立幼稚園連合会 (県 定額) (3) (公社) 全埼玉私立幼稚園連合会 (県 1/2)											
3 地方財政措置の状況 なし											
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×1.6人=15,200千円											

予算額		財 源 内 訳					一般財源	前年との 対比
決定額	11,182						11,182	560
前年額	10,622						10,622	

## 事業内訳書

事業名	幼児教育の質向上及び子育て支援推進事業		
単位事業名	幼児教育の質向上推進事業	予算額	1,802千円

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	1,802	0	
合計	1,802	0	

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
負担金、補助及び交付金	1,802	0	合同就職説明会 1,802千円
合計	1,802	0	

単位事業名	私立幼稚園等教職員研修推進補助	予算額	4,035千円
-------	-----------------	-----	---------

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	4,035	560	
合計	4,035	560	

単位事業名	私立幼稚園等教職員研修推進補助	予算額	4,035千円
-------	-----------------	-----	---------

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
負担金、補助及び交付金	4,035	560	研修事業 4,035千円
合計	4,035	560	

単位事業名	子育て支援事業補助	予算額	5,345千円
-------	-----------	-----	---------

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	5,345	0	
合計	5,345	0	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
負担金、補助及び交付金	5,345	0	子育て支援推進事業 5,345千円
合計	5,345	0	

# 令和 8年度予算見積調書

課室名：学事課  
 担当名：高等学校担当  
 内線：2728 (単位：千円)

番号	事業名				会計	款	項	目	説明事業		
P12	私立学校父母負担軽減事業補助				一般会計	教育費	私立学校費	私立学校等振興費	私立学校父母負担軽減事業補助		
事業期間	昭和52年度～	根拠法令	高等学校等就学支援金の支給に関する法律 私立学校振興助成法				針路	05 未来を創る子供たちの育成	SDGsゴール 4		
							分野施策	0505 私学教育の振興	SDGsターゲット 4-3, 4-5, 4-6		
1 事業概要 教育の機会均等を確保するとともに、生徒納付金の公私間格差を更に縮小するため、収入が一定金額以下の私立学校に通う世帯を対象に教育費の負担を軽減する。  ア 私立学校授業料等軽減事業補助 1,948,840千円 イ 私立学校入学金軽減事業補助 1,014,470千円 ウ 私立学校被災児童生徒授業料等減免事業補助 7,515千円 エ 事務費 65,837千円					5 事業説明 (1) 事業内容・事業計画 ア・イ 私立学校授業料等軽減事業補助(入学金軽減事業含む)(補助対象見込:17,084人) 2,963,310千円 (ア) 小・中・中等教育学校(前期課程) 20,832千円 (イ) 高等学校(県内全日制) 2,939,837千円 (ウ) 高等学校(県内通信制) 361千円 (エ) 特別支援学校 2,280千円 ウ 私立学校被災児童生徒授業料等減免事業補助(補助対象見込:19人) 7,515千円 エ 事務費 65,837千円  (2) 事業効果 県内高校の生徒数に占める私立高校の割合 平成22年度:29.6% 令和6年度:33.7% 全中途退学者のうち、経済的理由による者の割合 平成22年度:4.9% 令和6年度:0% 【活動指標(アウトプット)】 補助対象者数 補助金額 【成果指標(アウトカム)】 県内高校の生徒数に占める私立高校の割合 全中途退学者のうち、経済的理由による者の割合						
2 事業主体及び負担区分 ア・イ (県10/10) 【文部科学省】 ウ 被災児童生徒就学支援等事業交付金(国10/10) エ 高等学校等就学支援金事務費交付金(国定額・県定額)											
3 地方財政措置の状況 普通交付税(単位費用)(区分)教育費(款)その他の教育費(細目)私立学校助成費(細節)私立学校助成費(積算内容)私立学校経常費補助 高等学校(生徒1人当たり)12,800円											
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 (1) 人件費(既存分) 9,500千円×2.0人＝19,000千円 (2) 人件費(増員分) なし (3) 組織の新設・改廃 なし											
予算額		財 源 内 訳						一般財源	前年との対比		
		国庫支出金									
決定額	3,036,662	73,120						2,963,542	△1,800,458		
前年額	4,837,120	57,141						4,779,979			

## 事業内訳書

事業名	私立学校父母負担軽減事業補助		
単位事業名	私立学校授業料軽減事業補助	予算額	1,948,840千円

### ○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
国庫支出金・ 私立学校費補助金	10,656	0	【文部科学省】 私立高等学校等助成費補助金 補助率 1/2
一般財源	1,938,184	△2,262,722	
合計	1,948,840	△2,262,722	

### ○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
負担金、補助及び交付金	1,948,840	△2,262,722	小学校 6校 12人 中学校・中等教育学校(前期課程) 32校 50人 高等学校(全日制) 48校 11,652人 高等学校(通信制) 11校 6人 特別支援学校 1校 7人
合計	1,948,840	△2,262,722	

単位事業名	私立学校入学金軽減事業補助	予算額	1,014,470千円
-------	---------------	-----	-------------

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	1,014,470	438,070	
合計	1,014,470	438,070	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
負担金、補助及び交付金	1,014,470	438,070	高等学校(全日制) 48校 5,354人 特別支援学校 1校 3人
合計	1,014,470	438,070	

単位事業名	私立学校被災児童生徒授業料等減免事業補助	予算額	7,515千円
-------	----------------------	-----	---------

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
国庫支出金・ 私立学校費補助金	6,394	△1,438	【文部科学省】 被災児童生徒就学支援等事業交付金 補助率 定額
一般財源	1,121	△5	
合計	7,515	△1,443	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
負担金、補助及び交付金	7,515	△1,443	(東日本大震災) 幼稚園等 4人 高等学校 6人 専修・各種学校 1人 (大規模災害) 高等学校 3人 専修・各種学校 5人
合計	7,515	△1,443	



単位事業名	事務費	予算額	65,837千円
-------	-----	-----	----------

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
国庫支出金・ 私立学校費負担金	55,977	17,324	【文部科学省】 高等学校等就学支援金交付金 補助率 定額
国庫支出金・ 私立学校費補助金	93	93	【文部科学省】 高等学校等修学支援事業費補助金 補助率 定額
一般財源	9,767	8,220	
合計	65,837	25,637	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
需用費	934	7	リーフレット印刷・発送
役務費	871	2	郵送料、通信料、広告料
委託料	62,526	25,628	学校への業務委託 マイナンバー等データ入力業務委託

単位事業名	事務費	予算額	65,837千円
-------	-----	-----	----------

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
使用料及び賃借料	1,506	0	備品賃借料、会場使用料
合計	65,837	25,637	

# 令和 8年度予算見積調書

課室名：学事課

担当名：高等学校担当

内線：2728

(単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業		
N51	私立高等学校等就学支援金事業			一般会計	教育費	私立学校費	私立学校等振興費	私立学校父母負担軽減事業補助		
事業期間	平成22年度～	根拠法令	高等学校等就学支援金の支給に関する法律			針路分野施策	0505	未来を創る子供たちの育成 私学教育の振興	SDGsゴール SDGsターゲット	4 4-3, 4-5, 4-6
1 事業概要 私立高等学校等に通う世帯に対し、授業料に充てるための補助金を国が支給する。  ア 高等学校等就学支援金 24,023,418千円 イ 学び直し支援金 18,116千円 ウ 高校生等・新修学支援 18,012千円				5 事業説明 (1) 事業内容・事業計画 ア 高等学校等就学支援金(補助対象見込:59,165人) 24,023,418千円 (ア) 高等学校(県内全日制) 22,494,242千円 (イ) 高等学校(県内通信制) 1,315,166千円 (ウ) 特別支援学校 3,600千円 (エ) 専修・各種学校 210,410千円  イ 学び直し支援金(補助対象見込:54人) 18,116千円 (ア) 高等学校(県内全日制) 2,025千円 (イ) 高等学校(県内通信制) 9,443千円 (ウ) 特別支援学校 240千円 (エ) 専修・各種学校 6,408千円  ウ 高校生等・新修学支援(補助対象見込:103人) 18,012千円 (ア) 高等学校(県内全日制) 15,062千円 (イ) 高等学校(県内通信制) 987千円 (ウ) 専修・各種学校 1,963千円  (2) 事業効果 授業料に充てるための就学支援金等を支給することにより、私立学校における教育に係る経済的負担の軽減を図り、教育の機会均等に寄与する。						
2 事業主体及び負担区分 【文部科学省】 ア 高等学校等就学支援金交付金(国3/4・県1/4) イ・ウ 高等学校等修学支援事業費補助金(国3/4・県1/4)										
3 地方財政措置の状況 地方交付税措置あり(事業費の1/4)										
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 (1) 人件費(既存分) 9,500千円×2.0人=19,000千円 (2) 人件費(増員分) なし (3) 組織の新設・改廃 なし										
予算額		財 源 内 訳							一般財源	前年との対比
		国庫支出金								
決定額	24,059,546	18,044,654						6,014,892	14,647,195	
前年額	9,412,351	9,412,351						0		

## 事業内訳書

事業名	私立高等学校等就学支援金事業		
単位事業名	高等学校等就学支援金	予算額	24,023,418千円

### ○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
国庫支出金・ 私立学校費負担金	18,017,561	8,617,093	【文部科学省】 高等学校等就学支援金交付金 補助率 3/4
一般財源	6,005,857	6,005,857	
合計	24,023,418	14,622,950	

### ○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
負担金、補助及び交付金	24,023,418	14,622,950	高等学校(全日制) 48校 54,104人 高等学校(通信制) 11校 4,537人 特別支援学校 1校 15人 専修・各種学校 24校 509人
合計	24,023,418	14,622,950	

単位事業名	学び直し支援金	予算額	18,116千円
-------	---------	-----	----------

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
国庫支出金・ 私立学校費補助金	13,586	1,703	【文部科学省】 高等学校等修学支援事業費補助金 補助率 3/4
一般財源	4,530	4,530	
合計	18,116	6,233	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
負担金、補助及び交付金	18,116	6,233	高等学校(全日制) 48校 6人 高等学校(通信制) 11校 28人 特別支援学校 1校 1人 専修・各種学校 25校 19人
合計	18,116	6,233	

単位事業名	高校生等・新修学支援	予算額	18,012千円
-------	------------	-----	----------

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
国庫支出金・ 私立学校費補助金	13,507	13,507	【文部科学省】 高等学校等修学支援事業費補助金 補助率 3/4
一般財源	4,505	4,505	
合計	18,012	18,012	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
負担金、補助及び交付金	18,012	18,012	高等学校(全日制) 48校 84人 高等学校(通信制) 11校 7人 専修・各種学校 25校 12人
合計	18,012	18,012	

# 令和 8年度予算見積調書

課室名：学事課

担当名：幼稚園担当

内線：2560

(単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業		
S13	幼児教育の無償化事業			一般会計	教育費	私立学校費	私立学校等振興費	私立学校父母負担軽減事業補助		
事業期間	令和元年度～	根拠法令	子ども・子育て支援法第67条			針路	05	未来を創る子供たちの育成	SDGs目標	4
						分野施策	0505	私学教育の振興	SDGsターゲット	4-1, 4-2, 4-3, 4-4
1 事業概要 教育の機会均等を確保するとともに、園児納付金の公私間格差を更に縮小するため、私立幼稚園に通う世帯を対象に教育費の負担を軽減する。  ア 子育て支援施設等利用給付費 4,150,824千円 イ 多様な集団活動の利用支援事業 15,600千円 ウ 副食費補足給付事業 115,709千円				5 事業説明 (1) 事業内容 ア 子育て支援施設等利用給付費 4,150,824千円 ・私立幼稚園に通う園児の保育料・入園料・預かり保育利用料を補助する。 イ 多様な集団活動の利用支援事業 15,600千円 ・幼児教育・保育の無償化の給付を受けていない、要件を満たす施設を利用する園児の利用料を補助する。 ウ 副食費補足給付事業 115,709千円 ・幼児教育無償化に伴い、新制度に移行していない幼稚園における副食費の一部を補助する。  (2) 事業計画 保護者の経済的負担を軽減し、幼児教育の機会の均等化及び全ての子供の健やかな成長の支援を図る。  (3) 事業効果 経済的理由による退園者を防ぐセーフティネットの役割及び園児納付金の補助による少子化対策 【活動指標（アウトプット）】補助実績 【成果指標（アウトカム）】所得に関わらず、全ての子供に幼児教育を受ける機会が保証されている。						
2 事業主体及び負担区分 ア (国1/2・県1/4) 市町村1/4 イ (国1/3・県1/3) 市町村1/3 ウ (国1/3・県1/3) 市町村1/3										
3 地方財政措置の状況 普通交付税(単位費用)(区分)厚生費(款)社会福祉費(細目)児童福祉費(細節)子ども・子育て支援費										
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×1.5人＝14,250千円										
予算額		財 源 内 訳						一般財源	前年との対比	
決定額	4,282,133							4,282,133	△797,132	
前年額	5,079,265							5,079,265		

## 事業内訳書

事業名	幼児教育の無償化事業		
単位事業名	子育て支援施設等利用給付費	予算額	4,150,824千円

### ○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	4,150,824	△785,362	
合計	4,150,824	△785,362	

### ○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
負担金、補助及び交付金	4,150,824	△785,362	私立幼稚園に通う園児の保育料等の補助 4,150,824千円
合計	4,150,824	△785,362	

単位事業名	多様な集団活動の利用支援事業	予算額	15,600千円
-------	----------------	-----	----------

### ○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	15,600	△3,120	
合計	15,600	△3,120	



単位事業名	多様な集団活動の利用支援事業	予算額	15,600千円
-------	----------------	-----	----------

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
負担金、補助及び交付金	15,600	△3,120	幼児教育・保育の無償化の給付を受けていない、要件を満たす施設等を利用する満3歳以上の幼児の利用料の補助 15,600千円
合計	15,600	△3,120	

単位事業名	副食費補足給付事業	予算額	115,709千円
-------	-----------	-----	-----------

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	115,709	△8,650	
合計	115,709	△8,650	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
負担金、補助及び交付金	115,709	△8,650	私立幼稚園に通う園児の副食費の一部に対する補助 115,709千円
合計	115,709	△8,650	

## 令和 8年度予算見積調書

課室名：学事課

担当名：幼稚園担当

内線：2560

(単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業	
S14	私立幼稚園保育料軽減事業補助			一般会計	教育費	私立学校費	私立学校等振興費	私立学校父母負担軽減事業補助	
事業期間	昭和52年度～	根拠法令	私立学校振興助成法第10条			針路分野施策	05 未来を創る子供たちの育成 0505 私学教育の振興	SDGsゴール SDGsターゲット	4 4-1
1 事業概要 保護者の死亡・失職・離婚などのために主たる生計維持者の収入がなくなり、保育料の納入が困難になった世帯(家計急変世帯)に対し、在園する幼稚園を通じて、埼玉県が保育料の一部を補助する。  私立幼稚園保育料軽減事業                      3,309千円				5 事業説明 (1) 事業内容 保護者の死亡・失職・離婚等による家計急変世帯を対象として、保育料の一部を補助する。  (2) 事業計画 補助対象者見込74人    3,309千円 (内訳) 家計急変世帯    (満3歳児+3歳児)    25人×(119,400円×0.7)    2,090千円 家計急変世帯    (4歳児+5歳児)    49人×(35,550円×0.7)    1,219千円  (3) 事業効果 経済的理由による退園者を防ぐセーフティネットの役割を果たしている。 ＜補助数＞ R4年度：55人    R5年度：33人    R6年度：49人 【活動指標(アウトプット)】 補助対象人数    補助金額 【成果指標(アウトカム)】    全ての園児が安定した教育を受けられる環境が整えられる。					
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)事業者0									
3 地方財政措置の状況 なし									
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×0.5人=4,750千円									
予算額		財 源 内 訳						一般財源	前年との 対比
決定額	3,309							3,309	18
前年額	3,291							3,291	

## 事業内訳書

事業名	私立幼稚園保育料軽減事業補助		
単位事業名	私立幼稚園保育料軽減事業補助	予算額	3,309千円

### ○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	3,309	18	
合計	3,309	18	

### ○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
負担金、補助及び交付金	3,309	18	満3歳児、3歳児 単価 83,580円×25人 4歳児、5歳児 単価 24,885円×49人
合計	3,309	18	

# 令和 8年度予算見積調書

課室名：学事課

担当名：高等学校担当

内線：2728

(単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業	
N52	埼玉県私立高等学校等奨学のための給付金事業			一般会計	教育費	私立学校費	私立学校等振興費	私立学校父母負担軽減事業補助	
事業期間	平成26年度～	根拠法令	埼玉県私立高等学校等奨学のための給付金支給要綱			針路	05 未来を創る子供たちの育成	SDGsゴール	4
						分野施策	0505 私学教育の振興	SDGsターゲット	4-1
<b>1 事業の概要</b> 教育の機会均等を確保するとともに、家計が厳しい世帯の教育費負担を軽減するため、一定の収入以下の私立学校に通う世帯を対象に高等学校等奨学のための給付金を支給する。  ア 高等学校全日制（県内校） 780,279千円 イ 高等学校全日制（県外校） 212,860千円 ウ 高等学校通信制（県内校） 51,180千円 エ 高等学校通信制（県外校） 84,793千円 オ 専修・各種学校（県内校・県外校） 35,524千円 カ 事務費 7,347千円				<b>5 事業説明</b> (1) 事業内容・事業計画 ア 家計が厳しい世帯の子供の学習支援を行うため、一定の収入以下の世帯に対し、高等学校等奨学のための給付金を支給する。 1,164,636千円 (ア) 高等学校全日制（県内校・県外校）見込数 13,443人 993,139千円 (イ) 高等学校通信制（県内校・県外校）見込数 4,502人 135,973千円 (ウ) 専修・各種学校（県内校・県外校）見込数 483人 35,524千円 イ 給付金支給の事務処理の各学校への委託等事務費 7,347千円  (2) 事業効果 ・低所得世帯の教育費の負担軽減をもって、教育の機会均等を図る一助となる。 ・経済的理由による退学を防ぐ。 令和4～6年度：0人 （参考）25年度：5人 26年度：3人 27～30年度：0人 令和元年度：3人 令和2年度：2人 令和3年度：1人					
<b>2 事業主体及び負担区分</b> <b>【文部科学省】</b> ア～オ 高等学校等修学支援事業費補助金(国1/2・県1/2) カ（県10/10）									
<b>3 地方財政措置の状況</b> 普通交付税（単位費用）（区分）教育費（款）その他の教育費（細目）総務調査費（細節）総務調査費（積算内容）奨学のための給付金等									
<b>4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員</b> (1) 人件費(既存分) 9,500千円×1.9人＝18,050千円 (2) 人件費(増員分) なし (3) 組織の新設・改廃 なし									
予算額		財 源 内 訳						一般財源	前年との対比
		国庫支出金							
決定額	1,171,983	582,312						589,671	440,988
前年額	730,995	242,697						488,298	

## 事業内訳書

事業名	埼玉県私立高等学校等奨学のための給付金事業		
単位事業名	高等学校全日制（県内校）	予算額	780,279千円

### ○歳入

（単位：千円）

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
国庫支出金・ 私立学校費補助金	390,139	230,623	【文部科学省】 高等学校等修学支援事業費補助金 補助率 1/2
一般財源	390,140	71,106	
合計	780,279	301,729	

### ○歳出

（単位：千円）

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
扶助費	780,279	301,729	扶助費 10,563人分
合計	780,279	301,729	

単位事業名	高等学校全日制（県外校）	予算額	212,860千円
-------	--------------	-----	-----------

○歳入

（単位：千円）

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
国庫支出金・ 私立学校費補助金	106,429	61,382	【文部科学省】 高等学校等修学支援事業費補助金 補助率 1/2
一般財源	106,431	16,334	
合計	212,860	77,716	

○歳出

（単位：千円）

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
扶助費	212,860	77,716	扶助費 2,880人分
合計	212,860	77,716	

単位事業名	高等学校通信制（県内校）	予算額	51,180千円
-------	--------------	-----	----------

○歳入

（単位：千円）

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
国庫支出金・ 私立学校費補助金	25,588	13,095	【文部科学省】 高等学校等修学支援事業費補助金 補助率 1/2
一般財源	25,592	603	
合計	51,180	13,698	

○歳出

（単位：千円）

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
扶助費	51,180	13,698	扶助費 1,536人
合計	51,180	13,698	

単位事業名	高等学校通信制（県外校）	予算額	84,793千円
-------	--------------	-----	----------

○歳入

（単位：千円）

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
国庫支出金・ 私立学校費補助金	42,395	26,124	【文部科学省】 高等学校等修学支援事業費補助金 補助率 1/2
一般財源	42,398	9,853	
合計	84,793	35,977	

○歳出

（単位：千円）

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
扶助費	84,793	35,977	扶助費 2,966人分
合計	84,793	35,977	



単位事業名	専修・各種学校（県内校・県外校）	予算額	35,524千円
-------	------------------	-----	----------

○歳入

（単位：千円）

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
国庫支出金・ 私立学校費補助金	17,761	8,391	【文部科学省】 高等学校等修学支援事業費補助金 補助率 1/2
一般財源	17,763	△978	
合計	35,524	7,413	

○歳出

（単位：千円）

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
扶助費	35,524	7,413	扶助費 483人分
合計	35,524	7,413	

単位事業名	事務費	予算額	7,347千円
-------	-----	-----	---------

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	7,347	4,455	
合計	7,347	4,455	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
需用費	555	16	リーフレット印刷代
委託料	6,792	4,439	学校への事務委託料
合計	7,347	4,455	

# 令和 8年度予算見積調書

課室名：学事課  
担当名：専修各種学校担当  
内線：2562

(単位：千円)

番号		事業名		会計	款	項	目	説明事業		
N53		高等教育（私立専門学校）無償化事業		一般会計	教育費	私立学校費	私立学校等振興費	私立学校父母負担軽減事業補助		
事業期間	令和元年度～	根拠法令	大学等における修学の支援に関する法律			針路	05	未来を創る子供たちの育成		
						分野施策	0505	私学教育の振興		
								SDGsゴール	4	
								SDGsターゲット	4-3, 4-4, 4-5	
1 事業概要 社会で自立し、及び活躍することができる人材を育成するために必要な質の高い教育を実施する私立専門学校における修学の支援を行い、その修学に係る経済的負担を軽減する。  私立専門学校授業料等減免事業補助 1,672,384千円				5 事業説明 (1) 事業内容 全国一律の基準で、住民税非課税世帯及びそれに準ずる世帯の学生に対して、授業料及び入学金の減免を実施する。 令和6年度から、中間層のうち多子世帯または理工農系学科に通う学生への支援を拡大。 令和7年度から、多子世帯について、所得制限を設けず、授業料及び入学金の無償化へと支援を拡大。 ア 対象 私立専門学校 イ 補助額 授業料及び入学金の減免 (ア) 年収約270万円未満 補助上限：授業料 590,000円、入学金 160,000円／補助率：全額 (イ) 年収約300万円未満 補助上限：授業料 393,400円、入学金 106,700円／補助率： 2/3 (ウ) 年収約380万円未満 補助上限：授業料 196,700円、入学金 53,400円／補助率： 1/3 (エ) 年収約600万円未満の理工農系 補助上限：授業料 147,500円、入学金 40,000円／補助率： 1/4 (オ) 多子世帯 補助上限：授業料 590,000円、入学金 160,000円／補助率：全額  (2) 事業計画 ア 授業料等減免の対象となる機関(学校)の認定 イ 授業料等減免を実施する学校に対して減免費用を補助  (3) 事業効果 意欲ある学生が経済的理由により修学を断念することを防ぐ。						
2 事業主体及び負担区分 【文部科学省】 ・専門学校授業料等減免費負担金 (国1/2・県1/2)										
3 地方財政措置の状況 普通交付税(単位費用)(区分)教育費(款)その他の教育費(細目)総務調査費(細節)総務調査費(私立専門学校授業料等減免費交付金(1/2))										
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×1.8＝17,100千円										
予算額		財 源 内 訳							一般財源	前年との対比
		国庫支出金								
決定額	1,672,384	836,192						836,192	223,674	
前年額	1,448,710	724,355						724,355		

## 事業内訳書

事業名	高等教育（私立専門学校）無償化事業		
単位事業名	私立専門学校授業料等減免費補助事業	予算額	1,672,384千円

### ○歳入

（単位：千円）

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
国庫支出金・ 私立学校費負担金	836,192	111,837	【文部科学省】 専門学校授業料等減免費負担金 負担率 1/2
一般財源	836,192	111,837	
合計	1,672,384	223,674	

### ○歳出

（単位：千円）

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
負担金、補助及び交付金	1,672,384	223,674	授業料等減免を行う学校への補助
合計	1,672,384	223,674	

# 令和 8年度予算見積調書

課室名：学事課  
 担当名：幼稚園担当  
 内線：2561 (単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業	
S15	私立幼稚園等特別支援教育費補助			一般会計	教育費	私立学校費	私立学校等振興費	私立幼稚園等特別支援教育費補助	
事業期間	昭和54年度～	根拠法令	私立学校振興助成法第10条			針路分野施策	05 未来を創る子供たちの育成 0503 多様なニーズに対応した教育の推進	SDGsゴール SDGsターゲット	4 4-1, 4-2, 4-5
1 事業概要				5 事業説明 (1) 事業内容 ア 障害等のある幼児を在園させる幼稚園等に対し、補助を行う。 ・学校法人立対象園児2人以上、学校法人立対象園児1人(総園児数80人未満) 784千円(途中入退園は392千円) ・非学校法人立、学校法人立対象園児1人(総園児数80人以上) 392千円(途中入退園は196千円) ※学校法人立幼稚園等のうち、対象園児2人以上、対象園児1人(総園児数80人未満)は、国庫補助対象(1/2) イ 医療的ケア看護職員を配置する幼稚園に対し、補助を行う。 1園あたり 5,798千円 (2) 事業計画 ア 私立幼稚園等における特別支援教育の充実、障害等のある幼児の就園を促進する。 ・学校法人立対象園児2人以上、学校法人立対象園児1人(総園児数80人未満) 784千円(途中入退園は392千円) 1,529人 ・非学校法人立、学校法人立対象園児1人(総園児数80人以上) 392千円(途中入退園は196千円) 120人 合計 1,649人 イ 私立幼稚園における医療的ケアの環境整備の充実を図る。 5,798千円 4園 (3) 事業効果 就園機会の拡大が図られ、特別支援教育の推進が図られる。 【実績】 ・学校法人立 令和3年度1,274人、令和4年度1,393人、令和5年度1,437人、令和6年度1,466人 ・非学校法人立 令和3年度30人、令和4年度43人、令和5年度59人、令和6年度62人 【活動指標(アウトプット)】 補助対象者数 【成果指標(アウトカム)】 就園を希望する全ての障害のある幼児が就園機会を得られるようになる。					
私立幼稚園等が障害等のある幼児を受け入れる場合、専任の教員を配置するなど、障害等のある幼児を受け入れることによる経済的負担は大きい。私立幼稚園等における特別支援教育の充実及び障害等のある幼児の入園促進のため、心身に障害等のある幼児を在園させる私立幼稚園等の設置者に対し、補助を行う。 また、私立幼稚園における医療的ケアの環境整備の充実を図るため、医療的ケア看護職員を配置する私立幼稚園の設置者に対し、補助を行う。 ア 私立幼稚園等特別支援教育費補助 1,229,508千円 イ 医療的ケア看護職員配置事業 23,192千円									
2 事業主体及び負担区分									
【文部科学省】ア 私立高等学校等経常費助成費補助金(国1/2・県1/2)、(県10/10) イ 教育支援体制整備事業費補助金(国1/2・県1/2)									
3 地方財政措置の状況 特別交付税									
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×0.4人＝3,800千円									
予算額		財 源 内 訳						一般財源	前年との対比
		国庫支出金							
決定額	1,252,700	602,928						649,772	△12,862
前年額	1,265,562	614,357						651,205	

## 事業内訳書

事業名	私立幼稚園等特別支援教育費補助		
単位事業名	私立幼稚園等特別支援教育費補助	予算額	1,229,508千円

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
国庫支出金・ 私立学校費補助金	591,332	△9,800	【文部科学省】 私立高等学校等経常費助成費補助金(幼稚園等特別支援教育経費) 補助率 1/2
一般財源	638,176	196	
合計	1,229,508	△9,604	

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
負担金、補助及び交付金	1,229,508	△9,604	単価 784千円対象者 1,488人 単価 392千円対象者 160人 単価 196千円対象者 1人
合計	1,229,508	△9,604	

単位事業名	医療的ケア看護職員配置事業	予算額	23,192千円
-------	---------------	-----	----------

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
国庫支出金・ 私立学校費補助金	11,596	△1,629	【文部科学省】 教育支援体制整備事業費補助金 補助率 1/2
一般財源	11,596	△1,629	
合計	23,192	△3,258	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
負担金、補助及び交付金	23,192	△3,258	単価 5,798千円 4園
合計	23,192	△3,258	

# 令和 8年度予算見積調書

課室名：学事課

担当名：幼稚園担当

内線：2561

(単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業		
S16	緊急環境整備補助			一般会計	教育費	私立学校費	私立学校等振興費	私立幼稚園等緊急環境整備費補助		
事業期間	平成26年度～	根拠法令	私立学校振興助成法第10条			針路 分野施策	05 0505	未来を創る子供たちの育成 私学教育の振興	SDGsゴール SDGsターゲット	4 4-1, 4-2, 4-3
1 事業の概要 私立幼稚園等の遊具等や支援システムの整備、認定こども園等への移行の際の事務職員等の雇上費、園務平準化のために新たに配置した教員等の雇上費等に対し、補助を行う。  ア 緊急環境整備補助 184,800千円 イ 認定こども園等業務体制支援補助(移行準備支援) 26,000千円 ウ 認定こども園等業務体制支援補助(園務平準化支援) 11,960千円 エ ICT化支援補助 129,000千円				5 事業説明 (1) 事業内容 ア 緊急環境整備補助：遊具・運動用具・教具・保健衛生用品等の整備に要する経費の補助を行う。 イ 認定こども園等業務体制支援補助(移行準備支援)：認定こども園等の認可等の業務を行うために雇用した事務職員等の雇上費等の補助を行う。 ウ 認定こども園等業務体制支援補助(園務平準化支援)：施設型給付を受ける幼稚園の業務の平準化のために雇用した教員等の雇上費等の補助を行う。 エ ICT化支援補助：幼児教育の質の向上のための支援システムの導入等に必要な費用の補助を行う。  (2) 事業計画 ア 緊急環境整備補助：幼稚園：110園 1園あたり 600千円、認定こども園等：132園 1園あたり 900千円 イ 認定こども園等業務体制支援補助(移行準備支援)：幼稚園：26園 1園あたり 1,000千円 ウ 認定こども園等業務体制支援補助(園務平準化支援)：施設型給付を受ける幼稚園：92園 1園あたり 130千円 エ ICT化支援補助：幼稚園及び幼保連携型認定こども園：188園 1園あたり 500千円(6学級以下)、750千円(7学級以上)  (3) 事業効果 ア 緊急環境整備補助：遊具等の整備を行うことで、在園児の教育環境が向上し、幼児教育の質の向上が図られる。 イ 認定こども園等業務体制支援補助(移行準備支援)：認定こども園等への移行にかかる事務負担を軽減するための費用の一部を補助することで、子ども・子育て支援新制度の円滑な実施が図られる。 ウ 認定こども園等業務体制支援補助(園務平準化支援)：業務負担が大きい時間帯の追加人員の雇用費用を補助することで、園務の平準化が図られる。 エ ICT化支援補助：ICT化が促進されることで、幼児教育の質の向上が図られる。  【活動指標(アウトプット)】①新制度への移行園数、②補助金を活用した園務支援システムの導入園数 【成果指標(アウトカム)】①安定的な経営・財務状況の改善 ②教育の質の向上						
予算額		財 源 内 訳							一般財源	前年との対比
		国庫支出金								
決定額	351,760	351,760							0	△25,676
前年額	377,436	377,436							0	



## 事業内訳書

事業名	緊急環境整備補助		
単位事業名	緊急環境整備補助	予算額	184,800千円

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
国庫支出金・ 私立学校費補助金	184,800	△40,104	【文部科学省】 教育支援体制整備事業費交付金 補助率 10/10
合計	184,800	△40,104	

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
負担金、補助及び交付金	184,800	△40,104	幼稚園 110園×600千円 認定こども園等 132園×900千円
合計	184,800	△40,104	

単位事業名	認定こども園等業務体制支援（移行準備支援）	予算額	26,000千円
-------	-----------------------	-----	----------

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
国庫支出金・ 私立学校費補助金	26,000	10,800	【文部科学省】 教育支援体制整備事業費交付金 補助率 10/10

単位事業名	認定こども園等業務体制支援（移行準備支援）	予算額	26,000千円
-------	-----------------------	-----	----------

（単位：千円）

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
合計	26,000	10,800	

○歳出

（単位：千円）

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
負担金、補助及び交付金	26,000	10,800	幼稚園 26園×1,000千円
合計	26,000	10,800	

単位事業名	認定こども園等業務体制支援（園務平準化支援）	予算額	11,960千円
-------	------------------------	-----	----------

○歳入

（単位：千円）

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
国庫支出金・ 私立学校費補助金	11,960	5,128	【文部科学省】 教育支援体制整備事業費交付金 補助率 10/10
合計	11,960	5,128	

単位事業名	認定こども園等業務体制支援（園務平準化支援）	予算額	11,960千円
-------	------------------------	-----	----------

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
負担金、補助及び交付金	11,960	5,128	幼稚園 92園 × 130千円
合計	11,960	5,128	

単位事業名	ICT化支援補助	予算額	129,000千円
-------	----------	-----	-----------

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
国庫支出金・ 私立学校費補助金	129,000	△1,500	【文部科学省】 教育支援体制整備事業費交付金 補助率 10/10
合計	129,000	△1,500	

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
負担金、補助及び交付金	129,000	△1,500	幼稚園(6学級以下) 48園 × 500千円 幼稚園(7学級以上) 140園 × 750千円
合計	129,000	△1,500	

# 令和 8年度予算見積調書

課室名：学事課  
担当名：幼稚園担当  
内線：2561

(単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業													
P17	私立学校振興資金融資貸付金利子補助（新規分）			一般会計	教育費	私立学校費	私立学校等振興費	私立学校振興資金融資貸付金利子補助													
事業期間	昭和35年度～	根拠法令	私立学校振興助成法第10条			針路	05	未来を創る子供たちの育成	SDGsゴール 4												
						分野施策	0505	私学教育の振興	SDGsターゲット 4-1, 4-2, 4-3												
1 事業概要 私立学校が、教育環境の充実を図るため、校（園）舎の建築や、校（園）地の購入等を行う際に、金融機関から融資を受けた場合、利子の一部を補助する。 （１）一般・震災対策 489千円 （２）耐震化促進特別融資 3,640千円				5 事業説明 （１）事業内容 私立学校の施設及び設備の整備充実に要する資金の融資を促進することにより、私立学校の振興発展を図る。 耐震化未了の幼稚園に対し、耐震化促進特別融資を活用した園舎の耐震化を促進する。  ア 一般・震災対策 489千円 イ 耐震化促進特別融資 3,640千円  （２）事業計画 <table><tr><td></td><td>貸出金利</td><td>利子補助率</td><td>貸付期間</td></tr><tr><td>一般・震災対策</td><td>1.4%</td><td>0.8%</td><td>10年以内/15年以内</td></tr><tr><td>耐震化促進特別融資</td><td>0.8%</td><td>1.4%</td><td>15年以内</td></tr></table> ※ 全て2年据置  （３）事業効果 利子の一部を補助することで、私立学校が低金利の融資を利用することができる。 【活動指標（アウトプット）】融資件数 【成果指標（アウトカム）】耐震化率100%  （４）他団体との連携状況 金融機関と連携し、学校法人に長期、低金利の融資を行う。							貸出金利	利子補助率	貸付期間	一般・震災対策	1.4%	0.8%	10年以内/15年以内	耐震化促進特別融資	0.8%	1.4%	15年以内
	貸出金利	利子補助率	貸付期間																		
一般・震災対策	1.4%	0.8%	10年以内/15年以内																		
耐震化促進特別融資	0.8%	1.4%	15年以内																		
2 事業主体及び負担区分 県 → 特定金融機関 → 学校法人等 （利子補助） （融 資）																					
3 地方財政措置の状況 なし																					
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×0.2人＝1,900千円																					
予算額		財 源 内 訳						一般財源	前年との対比												
決定額	4,129							4,129	0												
前年額	4,129							4,129													

## 事業内訳書

事業名	私立学校振興資金融資貸付金利子補助（新規分）		
単位事業名	一般・震災対策	予算額	489千円

○歳入 （単位：千円）

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	489	0	
合計	489	0	

○歳出 （単位：千円）

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
負担金、補助及び交付金	489	0	新規貸付分 489千円
合計	489	0	

単位事業名	耐震化促進特別融資	予算額	3,640千円
-------	-----------	-----	---------

○歳入 （単位：千円）

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	3,640	0	
合計	3,640	0	

単位事業名	耐震化促進特別融資	予算額	3,640千円
-------	-----------	-----	---------

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
負担金、補助及び交付金	3,640	0	新規貸付分 3,640千円
合計	3,640	0	

## 令和 8年度予算見積調書

課室名：学事課

担当名：幼稚園担当

内線：2561

(単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業	
P18	私立学校振興資金融資貸付金利子補助（過年度分）			一般会計	教育費	私立学校費	私立学校等振興費	私立学校振興資金融資貸付金利子補助	
事業期間	昭和35年度～	根拠法令	私立学校振興助成法第10条			針路分野施策	05 未来を創る子供たちの育成 0505 私学教育の振興	SDGsコード SDGsターゲット	4 4-1, 4-2, 4-3
1 事業概要 私立学校が、教育環境の充実を図るため、校（園）舎の建築や、校（園）地の購入等を行う際に、金融機関から融資を受けた場合、利子の一部を補助する。 （1）一般・震災対策 ア 平成24年度～29年度 704千円 イ 令和7年度貸付予定分 489千円 （2）耐震化促進特別融資 ア 平成29年度～30年度 1,934千円 イ 令和7年度貸付予定分 3,322千円				5 事業説明 （1）事業内容 私立学校の施設及び設備の整備充実に要する資金の融資を促進することにより、私立学校の振興発展を図る。 耐震化未了の幼稚園に対し、耐震化促進特別融資を活用した園舎の耐震化を促進する。  ア 一般・震災対策 （ア）平成24年度～29年度 704 千円 （イ）令和7年度貸付予定分 489 千円 イ 耐震化促進特別融資 （ア）平成29年度～30年度 1,934 千円 （イ）令和7年度貸付予定分 3,322 千円  （2）事業計画 <div>貸出金利 利子補助率 貸付期間</div> <div>一般・震災対策 1.4% 0.8% 10年以内/15年以内</div> <div>耐震化促進特別融資 0.8% 1.4% 15年以内</div> <div>※ 全て2年据置</div> （3）事業効果 利子の一部を補助することで、私立学校が低金利の融資を利用することができる。 【活動指標（アウトプット）】融資件数 【成果指標（アウトカム）】耐震化率100%  （4）他団体との連携状況 金融機関と連携し、学校法人に長期、低金利の融資を行う。					
2 事業主体及び負担区分 県 → 特定金融機関 → 学校法人等（利子補助）（融資）									
3 地方財政措置の状況 なし									
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×0.2人＝1,900千円									

予算額		財 源 内 訳						一般財源	前年との対比
決定額	6,449							6,449	△962
前年額	7,411							7,411	

## 事業内訳書

事業名	私立学校振興資金融資貸付金利子補助（過年度分）		
単位事業名	一般・震災対策	予算額	1,193千円

### ○歳入

（単位：千円）

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	1,193	△274	
合計	1,193	△274	

### ○歳出

（単位：千円）

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
負担金、補助及び交付金	1,193	△274	平成24年度～29年度貸付済分 704千円 令和7年度貸付予定分 489千円
合計	1,193	△274	

単位事業名	耐震化促進特別融資	予算額	5,256千円
-------	-----------	-----	---------

### ○歳入

（単位：千円）

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	5,256	△688	
合計	5,256	△688	



単位事業名	耐震化促進特別融資	予算額	5,256千円
-------	-----------	-----	---------

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
負担金、補助及び交付金	5,256	△688	平成29年度～30年度貸付済分 1,934千円 令和7年度貸付予定分 3,322千円
合計	5,256	△688	

# 令和 8年度予算見積調書

課室名：学事課  
 担当名：幼稚園担当  
 内線：2567 (単位：千円)

番号	事業名				会計	款	項	目	説明事業		
N54	私立学校教職員福利厚生費補助				一般会計	教育費	私立学校費	私立学校等振興費	私立学校教職員福利厚生費補助		
事業期間	昭和29年度～	根拠法令	私立学校教職員共済法第35条第4項				針路	05	未来を創る子供たちの育成	SDGsゴール4	
							分野施策	0505	私学教育の振興	SDGsターゲット4-1, 4-2, 4-3	
1 事業概要					5 事業説明 (1) 事業内容 私立学校の教職員に係る福利厚生を充実させ、私学の健全な運営と教職員の安定確保を図ることにより、私学教育の充実・発展を促す。  (2) 事業計画 ア 私立学校振興・共済事業団補助 加入者および学校法人の負担軽減のため、当該年度中の加入者の標準給与総額に対して、下記の率で補助を行う。 県補助率：8/1000（学校法人等負担率 81.485/1000 加入者負担率 81.485/1000） イ 私学教職員退職金基金補助 責任準備金不足の解消のため、前年度4月時点の加入者の標準給与月額の総額に対して、下記の率で補助を行う。 県補助率：26/1000（小中高ほか団体 学校法人等負担率 80/1000） 26/1000（幼稚園団体 学校法人等負担率 67/1000） 19/1000（専各団体 学校法人等負担率 80/1000）  (3) 事業効果 教職員の安定的雇用の実現により、私立学校の経営の健全化・質的向上が可能となる。 ア 私立学校振興・共済事業団 補助により、497,962千円の負担軽減を行った。（R6年度） イ 私学教職員退職金財団 下記のとおり補助を行い、各団体の安定的な運営に寄与した。 小中高ほか団体 380,333千円（令和6年度） 幼稚園団体 632,207千円（令和6年度） 専各団体 24,877千円（令和6年度）						
私立学校の教職員に係る福利厚生を充実させ、私学の健全な運営と教職員の安定確保を図るため、日本私立学校振興・共済事業団及び退職金共済事業を行う団体に経費の一部を補助する。 (1) 私立学校振興・共済事業団補助 567,769千円 (2) 私学教職員退職金基金補助 1,072,611千円											
2 事業主体及び負担区分											
県（定額補助）－日本私立学校振興・共済事業団 －私学振興財団（小中高ほか） －私立幼稚園教職員退職金財団（幼） －専修学校各種学校協会（専各）											
3 地方財政措置の状況											
普通交付税（単位費用）（区分）教育費（款）その他の教育費（細目）私立学校助成費（細節）私立学校助成費（積算内容）日本私立学校振興共済事業団補助8/1,000 私立学校教職員退職金基金補助36/1,000											
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員											
9,500千円×0.5人＝4,750千円											
予算額		財源内訳							一般財源	前年との対比	
決定額	1,640,380								1,640,380	30,172	
前年額	1,610,208								1,610,208		

## 事業内訳書

事業名	私立学校教職員福利厚生費補助		
単位事業名	私立学校振興・共済事業団補助	予算額	567,769千円

### ○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	567,769	18,161	
合計	567,769	18,161	

### ○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
負担金、補助及び交付金	567,769	18,161	日本私立学校振興・共済事業団への補助金 高等・中等教育学校 410,168円×4,187人×12月×0.008 中学校 454,023円×778人×12月×0.008 小学校 558,043円×265人×12月×0.008 幼稚園 287,180円×10,596人×12月×0.008 特別支援学校 330,962円×15人×12月×0.008 各種学校 463,678円×460人×12月×0.008 専修学校 355,026円×1,224人×12月×0.008
合計	567,769	18,161	

単位事業名	私学教職員退職金基金補助	予算額	1,072,611千円
-------	--------------	-----	-------------

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	1,072,611	12,011	
合計	1,072,611	12,011	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
負担金、補助及び交付金	1,072,611	12,011	私学振興財団への補助金 (小学校・中学校・高等学校・中等教育学校・特別支援学校) $1,308,802 \text{千円} \times 12 \text{月} \times 0.026$ 私立幼稚園教職員退職金財団への補助金(幼稚園) $2,055,156 \text{千円} \times 12 \text{月} \times 0.026$ 専修学校各種学校協会への補助金(専修学校・各種学校) $101,118 \text{千円} \times 12 \text{月} \times 0.019$
合計	1,072,611	12,011	

# 令和 8年度予算見積調書

課室名：学事課  
 担当名：人権教育・生徒指導担当  
 内線：2569 (単位：千円)

番号	事業名				会計	款	項	目	説明事業		
P19	私立学校人権教育研修推進費				一般会計	教育費	私立学校費	私立学校等振興費	私立学校人権教育推進費		
事業期間	平成14年度～	根拠法令	人権教育及び人権啓発の推進に関する法律				針路分野施策	0505	未来を創る子供たちの育成 私学教育の振興	SDGsゴール SDGsターゲット	4, 5, 10, 16 4-1, 4-2, 4-3, 5-1
1 事業概要 人権教育研修会等の開催及び人権教材・資料の配布。  ア 研修会等会場使用費 102千円 イ 人権教育指導資料費 89千円 ウ 私立学校教職員研修等推進補助 1,590千円			5 事業説明 (1) 事業内容 ア 研修会等会場使用費 102千円 イ 人権教育指導資料費 89千円 私立学校における同和問題を含む人権教育の推進と教育内容・教育方法の改善のため、教職員研修の推進を図る。 ウ 私立学校教職員研修等推進補助 1,590千円 私学団体が行う教育研究事業費のうち、直接必要な経費の2分の1以内において、知事の定める額を補助する。  (2) 事業計画 ア 研修会等会場使用費 年9回開催する人権教育研修会のうち、関係団体から対面開催を要請された以下の2回(その他はWeb開催) 私立小・中・高等・中等教育・特別支援学校副校長・教頭人権教育研修会(6月) 私立小・中・高等・中等教育・特別支援学校新規採用教職員人権教育研修会(7月) イ 人権教育指導資料費 「同和問題の解決をめざして(本編)」 690部の配布 「同和問題の解決をめざして(資料)」 100部の配布 「人権教育啓発資料『はばたき』」 100部の配布 ウ 私立学校教職員研修等推進補助 教職員の資質向上に資する、以下の団体が実施する研修会等の補助 (ア) 埼玉県私学総連合会 (イ) (一社)埼玉県私学協会 (ウ) (一社)埼玉県専修学校各種学校協会 (エ) 埼玉県私立短期大学協会補助  (3) 事業効果 私立学校における人権を尊重する教育の推進が図られ、園児・児童・生徒の健全な育成を図ることができる。 教職員の指導力と実践力が向上し、各学校における教育の充実を図ることができる。 【活動指標(アウトプット)】研修会等参加人数及び人権教育に理解を深めた教職員の割合 【成果指標(アウトカム)】教職員の資質向上により、質の高い教育が各学校で実施される。								
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)											
3 地方財政措置の状況 なし											
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 事業費に係る人件費 9,500千円×0.7人=6,650千円											

予算額		財 源 内 訳						一般財源	前年との 対比
決定額	1,781							1,781	1,590
前年額	191							191	

## 事業内訳書

事業名	私立学校人権教育研修推進費		
単位事業名	研修会等会場使用費	予算額	102千円

### ○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	102	0	
合計	102	0	

### ○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
使用料及び賃借料	102	0	会場使用料 2回分
合計	102	0	

単位事業名	人権教育指導資料費	予算額	89千円
-------	-----------	-----	------

### ○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	89	0	
合計	89	0	

単位事業名	人権教育指導資料費	予算額	89千円
-------	-----------	-----	------

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
需用費	89	0	指導資料購入費 啓発資料印刷製本費
合計	89	0	

単位事業名	私立学校教職員研修等推進補助	予算額	1,590千円
-------	----------------	-----	---------

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	1,590	1,590	
合計	1,590	1,590	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
負担金、補助及び交付金	1,590	1,590	以下の団体が実施する研修会等の補助 埼玉県私学総連合会 (一社)埼玉県私学協会 (一社)埼玉県専修学校各種学校協会 埼玉県私立短期大学協会

単位事業名	私立学校教職員研修等推進補助	予算額	1,590千円
-------	----------------	-----	---------

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
合計	1,590	1,590	



課室名：入札審査課  
担当名：システム担当・審査担当  
内線：5770 (単位：千円)

— 総務部 108 —

## 事業内訳書

事業名	入札審査事業費		
単位事業名	競争入札参加者の資格審査事務	予算額	109,267千円

### ○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
諸収入・雑入	89,028	86,967	競争入札参加資格申請共同受付市町村負担金 競争入札参加資格申請共同受付企業局・下水道局負担金
一般財源	20,239	18,801	
合計	109,267	105,768	

### ○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
報償費	276	0	委員謝金 4回分
旅費	6	0	競争入札参加資格審査会 3回分
需用費	1,815	136	消耗品
役務費	2,599	2,541	ネットワーク接続等手数料、電話回線使用料、機材運搬費、郵便代
委託料	78,128	78,128	人材派遣委託

単位事業名	競争入札参加者の資格審査事務	予算額	109,267千円
-------	----------------	-----	-----------

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
使用料及び賃借料	26,443	24,963	審査会会場使用料 194日分、会議室使用料 1回分 機材賃借料、ソフトウェア賃借料
合計	109,267	105,768	

単位事業名	入札・契約制度適正化促進費	予算額	343千円
-------	---------------	-----	-------

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	343	0	
合計	343	0	

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
報償費	332	0	委員謝金 4回分
使用料及び賃借料	11	0	会議室使用料 1回分

単位事業名	入札・契約制度適正化促進費	予算額	343千円
-------	---------------	-----	-------

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
合計	343	0	

単位事業名	電子入札共同システムの運用	予算額	546,898千円
-------	---------------	-----	-----------

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
諸収入・雑入	276,821	91,363	電子入札共同システム市町村負担金 電子入札共同システム企業局・下水道局負担金
一般財源	270,077	161,402	
合計	546,898	252,765	

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
旅費	7	0	システム関係会議 2回分
需用費	489	△889	消耗品

単位事業名	電子入札共同システムの運用	予算額	546,898千円
-------	---------------	-----	-----------

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
役務費	0	△772	システム管理に係る業務委託
委託料	546,402	302,923	
使用料及び賃借料	0	△48,497	
合計	546,898	252,765	

単位事業名	業者情報管理システムの運用	予算額	8,976千円
-------	---------------	-----	---------

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
諸収入・雑入	982	△711	業者情報管理システム企業局・下水道局負担金
一般財源	7,994	△2,001	
合計	8,976	△2,712	

単位事業名	業者情報管理システムの運用	予算額	8,976千円
-------	---------------	-----	---------

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
委託料	8,976	△2,712	システム管理に係る業務委託
合計	8,976	△2,712	

# 令和 8年度予算見積調書

課室名：個人県民税対策課

担当名：企画指導担当

内線：2646

(単位：千円)

番号	事業名				会計	款	項	目	説明事業		
N82	個人県民税対策強化支援事業費				一般会計	総務費	徴税費	賦課徴収費	個人県民税対策費		
事業期間	平成29年度～	根拠法令	地方税法41条第5項、739条の5				針路分野施策	SDGsゴール 16 SDGsターゲット 16-6			
1 事業概要 個人県民税は収入未済額全体の約8割を占めることから、県税全体の納税率向上には個人県民税の収入未済額の更なる圧縮が必要である。個人住民税を賦課徴収している市町村に対し、徴収対策の支援、県で滞納事案を引き受ける直接徴収の実施、優れた市町村の表彰及び市町村との連携強化により個人県民税の納税率向上を図る。 ア 市町村の主体的な取組の支援 3,988千円 イ 県による直接支援・OJTによる人材育成 4,342千円 ウ 個人住民税重点市集中支援強化事業 1,289千円 エ 個人県民税市町村表彰事業費 67千円 オ 埼玉県・市町村個人住民税 税収確保対策協議会の運営 176千円					5 事業説明 (1) 事業内容 ア 市町村の主体的な取組の支援 3,988千円 徴収実務アドバイザーの委嘱 イ 県による直接支援・OJTによる人材育成 4,342千円 県による直接徴収(地方税法第739条の5)、市町村職員及び県税事務所職員の徴収技術の向上 ウ 個人住民税重点市集中支援強化事業 1,289千円 県職員と市職員で構成されるプロジェクトチーム(PT)による個人住民税の滞納整理 エ 個人県民税市町村表彰事業 67千円 個人住民税の徴収において優れた成績を挙げた市町村の表彰 オ 埼玉県・市町村個人住民税税収確保対策協議会の運営 176千円 (2) 事業計画 ア 市町村の主体的な取組支援 税務職員からの滞納整理に関する質問・相談に対応し研修を実施するなど、市町村の徴収対策強化を支援する。 イ 県による直接徴収・OJTによる人材育成 個人住民税高額滞納事案の直接整理や、市町村及び県税事務所新任職員のOJTを通じた徴収技術の向上を図る。 ウ 個人住民税重点市集中支援強化事業 重点市の高額事案等を地方税法第739条の5により集中的に引き受け、短期間で納税率を改善させる。 エ 個人県民税市町村表彰事業 優秀な成績を挙げた市町村を表彰するとともに意見交換会を開催し、概要をSNS等に掲載する。 オ 埼玉県・市町村個人住民税税収確保対策協議会の運営 総会、代表幹事会及び研修会等を開催し、納期内納付広報や「税in.NET」の活用を行う。 (3) 事業効果 納税率の向上、収入未済額の圧縮及び県税収入の確保 市町村の徴収体制強化、市町村の主体的な取組の促進及び優れた取組の普及 【活動指標(アウトプット)】徴収アドバイザー委嘱、県の直接支援・人材育成、重点市支援(PT)、市町村表彰、協議会運営 【成果指標(アウトカム)】個人県民税納税率が全国平均及び前年度実績以上、収入未済額の更なる圧縮 (4) 県民、民間活力、職員のマンパワーの活用、他団体との連携状況 県税務職員派遣、市町村からの実務研修生受入れ、市町村と連携した税収確保対策への取組						
予算額		財 源 内 訳							一般財源	前年との 対比	
		諸 収 入									
決定額	9,862	1,103							8,759	0	
前年額	9,862	1,103							8,759		

## 事業内訳書

事業名	個人県民税対策強化支援事業費		
単位事業名	市町村の主体的な取組の支援	予算額	3,988千円

### ○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	3,988	0	
合計	3,988	0	

### ○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
報償費	3,988	0	徴収実務アドバイザー費用
合計	3,988	0	

単位事業名	県による直接支援・OJTによる人材育成	予算額	4,342千円
-------	---------------------	-----	---------

### ○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
諸収入・ 滞納処分費	883	0	県税滞納処分弁償金
一般財源	3,459	0	



単位事業名	県による直接支援・ＯＪＴによる人材育成	予算額	4,342千円
-------	---------------------	-----	---------

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
合計	4,342	0	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
旅費	1,650	0	調査等旅費
需用費	40	0	調査等経費
役務費	2,652	0	調査等経費（郵券代等）
合計	4,342	0	

単位事業名	個人住民税重点市集中支援強化事業	予算額	1,289千円
-------	------------------	-----	---------

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
諸収入・ 滞納処分費	220	0	県税滞納処分弁償金

単位事業名	個人住民税重点市集中支援強化事業	予算額	1,289千円
-------	------------------	-----	---------

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	1,069	0	
合計	1,289	0	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
旅費	100	0	調査等旅費
需用費	179	0	調査等経費
役務費	1,010	0	調査等経費（郵券代等）
合計	1,289	0	

単位事業名	個人県民税市町村表彰事業	予算額	67千円
-------	--------------	-----	------

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	67	△40	

単位事業名	個人県民税市町村表彰事業	予算額	67千円
-------	--------------	-----	------

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
合計	67	△40	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
需用費	67	△40	賞状・記念品代等
合計	67	△40	

単位事業名	埼玉県・市町村個人住民税税収確保対策協議会の運営	予算額	176千円
-------	--------------------------	-----	-------

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	176	106	
合計	176	106	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
需用費	106	106	給与特別徴収に係る広報費用

単位事業名	埼玉県・市町村個人住民税税收確保対策協議会の運営	予算額	176千円
-------	--------------------------	-----	-------

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
使用料及び賃借料	70	0	協議会会議等会場使用料
合計	176	106	